

## 令和4年度地方創生関連事業実績一覧

| No.                       | 事業名                    | 部局名        | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名               | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                                | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）  | 次年度以降の対応方針  |
|---------------------------|------------------------|------------|--|----------------|-----------------------------|---------------|-----------------------|---------------|---|--------------|----------------------|---|--|---|
| 基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと)☒ |                        |            |  |                |                             |               |                       |               |   |              |                      |   |  |   |
| 1. 一人ひとりの希望をかなえる          |                        |            |  |                |                             |               |                       |               |   |              |                      |   |  |   |
| 1                         | 結婚・子育て<br>応援事業         | こども未<br>来局 | 結婚を望む人に対し、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施することで、安心して子どもを産み育てられる環境を築けるよう支援する。また、市町村に対し、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用することで、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。 | 未達成            | 「はぴ福なび」登録者数                 | 1,640人        | 1,900人                | 達成            | 成婚報告数                                       | 49組          | 45組                  | 11,867<br>(0)                           | 「ふくしま結婚・子育て応援センター」を中心に、結婚、出産、子育てについて切れ目のない支援を行うことができた。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援することができた。<br>・はぴ福なび 新規登録者数:636名<br>・世話やき人 引き合わせ件数:279件<br>・婚活イベント オンライン婚活交流会:10回、対面婚活イベント:16回<br>婚活セミナー:19回<br>・市町村が実施する少子化対策の支援…13市町村へ交付決定<br>・新婚世帯を支援する市町村への支援…38市町村へ交付決定 | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>令和5年度においては、婚活イベント、マッチングシステム、世話やき人制度の各取組において、新たな取組の実施や既存の取組の拡大するよう市町村との連携を強化していく。<br>また、令和6年度に向けて、市町村の結婚支援事業における課題や取組を共有し、事業の拡大・連携方策を図る。 |
| 2                         | 不妊治療支<br>援事業           | こども未<br>来局 | 不妊治療のうち体外受精、顕微授精に係る1回の治療費が高額となることから、治療費の一部を助成して経済的負担軽減を図る。   | 未達成            | 助成件数                        | 174件          | 500件                  | 未達成           | 合計特殊出生率                                     | 1.27         | 1.54                 | 6,033<br>(0)                            | 不妊治療の保険適用に向けた円滑な移行支援として、年度をまたいで治療を行った方への助成事業を実施した。<br>助成件数 174件  | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>保険適用とならなかった治療を行う場合、経済的負担が大きくなり、希望する治療を受けられなくなるケースが想定されることが課題である。これに対して、自分に合った治療が行えるよう県独自の経済的な支援を行うことにより、こどもを望む人が希望をかなえられる環境を整える必要がある。            |
| 3                         | 女性活躍・<br>働き方改革<br>促進事業 | 商工労<br>働部  | 働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、男女が共に働きやすい職場づくりを促進していく。  | 達成             | 福島県次<br>世代育成<br>支援企業<br>認証数 | 947企業         | 796企業                 | 達成            | 働き方改<br>革支援奨<br>励金(男性<br>育児休業<br>取得)申請<br>数 | 21件          | 15件                  | 3,817<br>(0)                            | ・女性管理職・リーダー塾(5回連続セミナー×2クラス) 21名、16名参加<br>・女性活躍のための経営塾(3回連続セミナー 1クラス) 15名参加<br>・福島県次世代育成支援企業認証57件(働く女性応援28、仕事と生活の調和29)<br>・働きやすい職場づくり推進助成金 12件<br>・働き方改革支援奨励金22件<br>・働き方改革モデルづくり事業 5社実施<br>・イクボス出前講座 10社実施  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>今後も、女性活躍や、育児・介護との両立、働き方の見直しを促進するため、メニューを拡充するなど、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進していく。   |
| 4                         | 女性IT人材<br>育成           | 総務部        | 県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。  | 達成             | 就労者数                        | 50人           | 50人                   | 未達成           | 就労者数  | 50人          | 54人                  | 2,544<br>(1,271)                        | ・144名の女性から講座の応募があり、定員の90名を受講生に迎えた。<br>・ジョブマッチングを11月と3月に計2日間開催し、企業22社、受講生30名の参加があり、個別面談を81回実施した。  | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>定員を上回る募集があるものの、事業規模を拡大した場合、費用が急増し、費用対効果が低下してしまうため、現状の規模を維持しながら事業を展開する。<br>また、ICT支援員としての就労ニーズが需要・供給の両サイドからあることから、就労を支援する追加講座を実施する予定。     |

| No.            | 事業名             | 部局名   | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名     | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                           | アウトカム<br>実績値                      | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）  | 次年度以降の対応方針   |
|----------------|-----------------|-------|--|----------------|-------------------|---------------|-----------------------|---------------|--|-----------------------------------|----------------------|---|--|--|
| 5              | 高齢者就業<br>拡大支援事業 | 商工労働部 | 企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。<br>労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。 | 達成             | 各種研修会・講習会の受講者数    | 225人          | 160人                  | 達成            | マッチングによる就業件数                           | 1196件                             | 900件                 | 3,455<br>(1,722)                        | マッチング支援員による就業先企業の開拓及び就業を希望する高齢者からのヒアリングを実施(マッチング件数1,196名、うち個人家庭での就業419人、企業に対する就業が777人。)  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>企業と高齢者のマッチング件数は増加傾向で高齢者の就業支援に効果的であると考えられる。高齢者が更に活躍していくためにデジタル化に対応したスキル形成等研修内容を充実させることにより、高齢者の雇用を促進し、人手不足の解消を図っていく。  |
| 6              | 多文化共生<br>推進事業   | 生活環境部 | 「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。  | 達成             | 「やさしい日本語」交流事業参加者数 | 4,272人        | 3,330人                | 未達成           | 「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査) | 68.2%                             | 70.0%                | 871<br>(432)                            | ○市町村や企業等との「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを構築するとともに、学校や職場内研修への講師派遣、日本語教室の立ち上げ支援、地域住民や技能実習生等が参加する各種講座の開催など、「やさしい日本語」の普及促進に向けた取組を実施し、「やさしい日本語」交流事業参加者数の累計が目標値を上回った。<br>・やさしい日本語協働パートナーネットワーク会議 計3回<br>・やさしい日本語セミナー 計27回<br>・日本語教室立上支援(ステップ日本語講座) 計11団体<br>・地域住民・技能実習生等参加の各種講座 計6回<br>○外国人住民を地域が円滑に受け入れ、互いに地域の一員として協力し、安心して生活できる環境づくりに向けたモデル事業を実施した。<br>・モデル地区選定 1地域(南相馬市原町区内)<br>・地域との交流イベント 計7回 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>○令和4年度に実施した外国人住民アンケート調査では、「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した割合が68.2%と目標値に迫る結果となった。<br>○令和4年度事業の成果と課題を踏まえ、市町村や企業等との連携をより深め、「やさしい日本語協働パートナー」ネットワークを活用しながら、効果的な「やさしい日本語」の普及促進に取り組む。<br>○外国人住民と地域との共生モデル事業では、令和4年度のモデル地区とは外国人住民を取り巻く環境や地域課題等が異なるエリアを対象として、新たな共生モデルの検証に取り組む。  |
| 2. 健やかな暮らしを支える |                 |       |  |                |                   |               |                       |               |  |                                   |                      |   |  |  |
| 7              | 健康長寿ふくしま推進事業    | 保健福祉部 | 県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。  | 達成             | ふくしま健康アプリのダウンロード数 | 69,301件       | 68,441件               | —             | メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)     | 31.9%<br>(R3)                     | 28.3%                | 32,490<br>(1,419)                       | ・ふくしま健康アプリに新しく自転車機能を追加(令和4年9月)<br>・県民の健康づくりを促進するため、報道機関等と連携して健康づくりの普及啓発を実施するとともに、ふくしま健康アプリに新たに追加した自転車機能のPRや自転車機能を使った参加型企画を9月10日から12月12日まで実施。バーチャルウォーキング及びサイクリング大会を実施(ウォーキング参加者995名、サイクリング参加者316名)。<br>・ふくしま健康経営優良事業所2022認定数:279事業所<br>・市町村先駆的健康づくり実施支援事業活用15市町村<br>・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着と継続による健康指標の改善を図るため、ふくしまMY健康づくりフェスタ3会場(会津若松市、福島市、いわき市)で開催[来場者数合計:3210名]                     | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>健康アプリのダウンロード数が増加する等、県民の健康意識の向上へのプラスの影響を与えた。ただし、成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難であるものの、健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、令和5年度は、特に健康指標の悪化が懸念される健康無(低)感心層への支援の強化として、企業の健康経営の更なる推進を図るため、ふくしま健康経営優良事業所の受賞事業者の健康経営に関する取組等を紹介する動画を新たに制作し、健康ふくしまポータルサイトに掲載するとともに、新聞及び協会けんぽによる周知を行う。                                |
| 8              | ふくしま”食の基本”推進事業  | 保健福祉部 | 全ての世代に対し、ライフステージに応じた「ふくしま”食の基本”(主食、主菜、副菜のそろった食事と減塩)」の実践促進につながる取組を行うことで、栄養摂取状況の改善及び生活習慣病の予防を図る。   | 未達成            | ベジ・ファースト協力店の増加    | 529店          | 600店                  | —             | 成人1日当たりの平均野菜摂取量の増加                     | 男性<br>347g<br>女性<br>314g<br>(H28) | 350g                 | 3,464<br>(0)                            | ・ベジ・ファースト協力店の登録と運営:529店(R5.3月末)<br>・ベジ・ファーストの広報:キャンペーン実施1回、テレビ広報6回(3局、各2回)、SNS広報(YouTube25万回以上、Instagram52万回以上)、フリーペーパー掲載1回<br>・減塩取組施設:給食施設9ヶ所(社員食堂6カ所、保育所3カ所)、スーパー5社  | <R5年度の状況><br>規模を拡大して継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>R3年度県政世論調査で、食生活に関する項目で改善が見られる等、プラスの影響が見られた。【ベジ・ファースト実践者の割合:R2年度37%→R3年度40.3%、減塩の実践者:R3年度48%→49.8%】<br>健康づくりの取組による成果(健康指標の改善等)は短期間で出るものではなく、次年度以降も中長期的にわたって事業を継続していく必要がある。<br>令和5年度より、一部の小事業を「ふくしまメタボ改善チャレンジ事業」に組換え、メタボ改善に着目した事業内容とする。<br>なお、上記以外の小事業については、当事業で食環境づくりの体制整備等に引き続き取組み、自然に健康になれる環境整備の推進を図ることで、中長期的に健康指標の改善を目指す。 |

| No.                 | 事業名  | 部局名                                    | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                       | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名  | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）   | 次年度以降の対応方針  |
|---------------------|--|--|---|----------------|-------------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|---|--------------|----------------------|---|---|---|
| 9                   | チャレンジ<br>ふくしま県<br>民運動推進<br>事業                                | 文化ス<br>ポーツ<br>局                        | 「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。   | 達成             | 県民運動<br>イベント数                       | 345人          | 250人                  | 未達成           | 県民の健康<br>づくり<br>実践度   | 56.2ポ<br>イント | 65ポ<br>イント           | 3,020<br>(0)                            | ・浜・中・会津各方向のイベントに県民運動協議会参画団体と協力して出展（イベント来場者：計1,700名）<br>・福島県食育応援企業団及び県内4大学と連携してヘルシーメニューを開発・発表（発表会一般来場者102名、県内ヨークベニマル店舗にデジタルサイネージ、レシピカードを設置）<br>・LINE広告、YouTube広告はじめ各種メディアで広報（LINE広告放映数：約20万回、YouTube広告視聴数：約63万回）   | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>協議会団体や保健福祉部と連携した活動という方針は維持しつつ、各種メディアを中心とした広報に加え、直接的な体験機会の創出を図る。  |
| 10                  | 自転車の活<br>用による健<br>康づくり推<br>進事業                               | 土木部                                    | 本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域サイクリングルートを設定し、県民の自転車への関心を高めることで、自転車利用者を増やし、健康増進と観光振興を図る。   | 達成             | 広域サイ<br>クリン<br>グルート<br>数            | 7路線           | 7路線                   | 未達成           | 福島県の<br>サイクリ<br>ング行動<br>者数  | 109,07<br>3人 | 145,26<br>5人         | 1,582<br>(179)                          | ・県内7つの地域ごとにワークショップを実施し、1月の第2回検討会において、ルートを設定した。<br>・県内統一的な考えで走行環境整備を進めるための整備ガイドライン作成の素案を作成した。<br>・自転車利用者の受入環境の整備やルートの利活用に向けたワークショップを開催するため、関係機関と調整した。  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>広域サイクリングルートの決定が令和5年1月であったことから、令和4年度のサイクリング行動者数の増加にはつながらなかった。<br>次年度は、初心者でも気軽に参加できるような、広域サイクリングルートのスタート&ゴール地点及び周回コースとなるようなサブルートワークショップを行いながら設定する。<br>広域サイクリングルートの走行環境の整備計画を検討していく。<br>また、サイクリング環境を継続して維持していく体制を強化するため、受入環境整備を検討する場を運営する。 |
| 11                  | 重点施策推<br>進加速化事<br>業(「里山を<br>自転車で楽<br>しみながら<br>健康になろ<br>う」事業) | 復興・総<br>合計画<br>課<br>(いわき<br>地方振<br>興局) | いわき市内に徐々に根付いているサイクリングへの興味・関心を活かし、過疎中山間地域をステージとし、「健康」の視点も取り入れ、「サイクリングを楽しみながら健康になること」を目的とした実証実験や中山間地域の交流人口の増につながる「対象を明確にした」サイクルツーリズムを展開、自転車による地域づくりを進める。  | 達成             | サイクル<br>イベン<br>ト開催<br>件数            | 8回            | 8回                    | 達成            | サイクリ<br>イベン<br>ト参加<br>者数  | 126名         | 100名                 | 968<br>(0)                              | ○「サイクリングによる健康づくり」実証事業<br>高齢化率及び自動車依存度が高く、医療機関・人材の乏しい過疎・中山間地域において、東京パラリンピック自転車競技代表監督(ノレル?スタッフ)や医療関係者と連携し、「サイクリングを楽しみながら健康になること」を目的に実証実験を行った。<br>○絆づくりミニサイクルイベント事業<br>過疎・中山間地域において、タンデム(2人用自転車)、eバイク(電動自転車)、パラサイクリング競技用三輪車を活用し、親子、友人、夫婦や恋人の絆をよめる、ミニイベントを定期的に開催した。 | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(別事業に統合)<br>令和5年度は地域経営事業「いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業」において、市内で「ライト層・初心者層を含めサイクリングを楽しむことができる取組」を事業内で実施し、自転車人口の裾野を広げることが目的としている。  |
| 3. 地域を担う創造性豊かな人を育てる |  |  |   |                |                                     |               |                       |               |   |              |                      |   |   |   |
| 12                  | ふくしま創<br>生人財育<br>成事業   | 教育庁                                    | 全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質を養うために、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。 | 達成             | 地域課題<br>探究活動<br>に取り組<br>んだ生徒<br>の割合 | 62.90%        | 60%                   | 達成            | 地元自治<br>体や企業<br>等ととも<br>に課題解<br>決に向け<br>た学習活<br>動を実施<br>した生徒<br>の割合 | 42.10%       | 30%                  | 1,728<br>(801)                          | ・会津地区の2校、県南地区の1校に加え、県北地区の1校に地域コーディネーターをそれぞれ1名ずつ配置し、成果の水平展開が進んでいる。<br>・教育活動アンケートによると、地域人材の活用については、目標値を超える結果が見られ、各校で多様な地域課題探究学習が展開されている。  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱい終了し、R5年度からは新たに地域人材及び若手人材を活用した探究活動の支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を立ち上げる予定。  |

| No. | 事業名  | 部局名                | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名     | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                            | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績)   | 次年度以降の対応方針   |
|-----|--|--------------------|--|----------------|-------------------|---------------|-----------------------|---------------|---|--------------|----------------------|---|--|--|
| 13  | 県立高校コミュニティ・スクール推進事業                          | 教育庁                | 地域協働推進校に位置付けた6校に対して「地域と連携し、地域の特色を生かした学校づくり」の基本方針の下、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の導入により、地域との協働体制を構築するとともに、地域を支える人づくりを推進する。               | 未達成            | 地域課題探究ワークショップ参加者数 | 116人          | 169人                  | 未達成           | 協動的・自発的に行った学校運営協議会による地域協働活動回数           | 16回          | 18回                  | 152<br>(74)                             | 地域課題探究ワークショップを11月に開催し、116名の参加が得られた。学校運営協議会企画の地域協働活動回数16回を実施した。   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)<br>この事業は期限を迎え、地域との協働体制を構築と地域を支える人づくりを推進する目的は一定程度果たされたことから、R4年度で事業を終了した。  |
| 14  | 統合校魅力発信事業                                    | 教育庁                | ・生徒が行う地域探究活動を充実させ、地域の魅力を発見かつ発信する取組を行う。<br>・各統合校の生徒が行う地域探究活動・課題解決を充実させるため、地域の特色に合わせた支援を実施する。<br>・発見した課題や分析結果、解決策を地域に発表する機会を設ける。 | 未達成            | 生徒が地域に提示した提言数     | 36件           | 90件                   | 未達成           | 生徒が作成したPR動画の再生回数                        | 250回         | 1,750回               | 575<br>(90)                             | 地域探究学習に取り組み、上半期には外部指導者による講演会等を実施した。<br>R4年11月から3月にかけて各校で発表会を開催し、その数は計8回であった。地域の課題を取り上げ探究した成果を発表することができた。   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>この事業において、アウトプット指標値として設定した「生徒が地域に提示した提言数」は36件であり、指標値には届かなかったが、確実に各校の生徒が地域に目を向けた活動を行っていることが示された。<br>しかし、事業内容に係る課題に記載したように、生徒と地域の人々との繋がりを継続的に構築できなかった点や、地域の魅力発信だけでなく、将来地域に貢献できる人材の育成の要望が増しているという課題がある。<br>これらの課題を踏まえ、地域の魅力を実感する取組に地域の人々と協働した地域貢献の取組を加え、さらに、協働体制を構築する取組を加えることで、学校がなくなる地区において、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の推進を図るため、地域人材育成推進事業として、令和5年度より実施していく。 |
| 15  | 重点施策推進加速化事業(JR只見線を歩いてみよう！歴史を感じよう！地元の魅力再発見事業) | 復興・総合計画課(南会津地方振興局) | 南会津4町村と只見線沿線市町村の親子を対象に「レールウォーク」や選奨土木遺産「只見線鉄道施設群」を巡り、地元の魅力を再認識するとともに地元愛を醸成することにより、JR只見線の利活用の促進と将来的な移住・定住を図る。                    | 達成             | イベント実施回数          | 2回            | 2回                    | 達成            | アンケートにて、「只見線にまた乗りたい、只見線を広めたい」と答えた参加者の割合 | 10割          | 8割                   | 348<br>(0)                              | 会津・南会津地方の親子を対象にJR只見線の再開通前には体験できない「レールウォーク」を中心としたツアーを2回実施した。(参加者数36名)<br>(1)日程 7月16日(土)、17日(日)<br>・両日とも2コースを設定、日帰りで実施<br>・Aコース:JR只見駅発着<br>・Bコース:道の駅会津柳津発着<br>(2)見学場所等<br>・レールウォーク(只見町)<br>・第1只見川橋梁(三島町)<br>・JR只見線乗車 7/16:会津川口駅～会津宮下駅<br>7/17:会津川口駅～会津柳津駅<br>※両日とも2コースを設定しているものの、発着場所や行程順が違うだけで見学場所や乗車区間は共通している。 | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>南会津地方を走るローカル鉄道であるJR只見線及び会津・野岩鉄道への乗車や農業体験活動等を組み込んだ南会津地方周遊ツアーを実施することで、参加者が南会津地方の魅力を体感することにより、ローカル鉄道の利用促進と南会津地方への移住・定住につなげる。  |

基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)

1. 活力ある地域産業を支え、育てる

|    |                      |       |  |     |                     |     |     |    |                           |     |    |                   |   |   |
|----|----------------------|-------|--|-----|---------------------|-----|-----|----|---------------------------|-----|----|-------------------|---|---|
| 16 | ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業 | 商工労働部 | 企業に対して、ふくしま医療機器開発支援センターの活用を通して次世代の医療機器開発にも対応したノウハウの蓄積を図るとともに、県内ものづくり企業に対して、センターに設置したコーディネーターがデータベースの整備などを通して開発案件を提供することにより、新たなしごとの創出及び実績をもとにした自立を促進する。 | 未達成 | 重点5分野等に関する評価試験等支援実績 | 17件 | 21件 | 達成 | 県内ものづくり企業における新規ものづくり案件獲得数 | 15件 | 9件 | 12,204<br>(6,094) | 県内ものづくり企業における新規ものづくりに係る橋渡しを15件できたとともに、生物学的安全生試験や医療トレーニングの誘致を6件実施した。また、ブタの長期飼育を行う試験など、次世代の医療機器開発に対応した試験も多数行っており、確実にノウハウの蓄積につなげた。 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能を活用することで、ものづくり技術のアウトソースを必要とする有望案件を誘致することが出来るため、東北一の製造品出荷額を誇るなど、リソースが豊富である本県のものづくり企業のしごと創出につなげることが出来る優位なスキームである。社会的にコロナウイルス感染症の影響が小さくなってきており、施設の利用予約も順調に推移していることから、引き続き重点5分野等に関する評価試験等の支援等を実施していく。 |
|----|----------------------|-------|--|-----|---------------------|-----|-----|----|---------------------------|-----|----|-------------------|---|---|

| No. | 事業名                      | 部局名   | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名      | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名           | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）  | 次年度以降の対応方針   |
|-----|--------------------------|-------|--|----------------|--------------------|---------------|-----------------------|---------------|------------------------|--------------|----------------------|---|--|--|
| 17  | 航空宇宙産業集積推進事業             | 商工労働部 | 県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出席支援等を行い、関連産業の集積を促進する。   | 未達成            | 設備等補助件数            | 3件            | 5件                    | 達成            | 航空宇宙産業への参入県内企業数        | 78件          | 73件                  | 5,561<br>(2,585)                        | 3件の設備導入等補助を実施するなど、参入企業の競争力強化に取り組んだ。  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>これまでの支援に加え、開発が急速に進む次世代航空モビリティ分野や、民間企業の進出が本格化している宇宙産業に対して新たな支援を行っていく。  |
| 18  | スタートアップふくしま創造事業          | 商工労働部 | 県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支援、UIJターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。 | 達成             | 起業・事業者支援対象者数       | 81人           | 70人                   | 未達成           | 開業率                    | 3.5%         | 3.8%                 | 16,467<br>(8,158)                       | ・創業支援ウェブサイトの運営<br>・創業補助金の交付(30者)<br>・販促支援補助金の交付(19者)<br>・大学発ベンチャー候補発掘(12者)<br>・女性起業アテンダントの育成(20者)<br>・創業スクール受講者(71者)   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>次年度以降については、発掘から事業化、伴走支援までを一貫して行い、起業家が継続的に生まれる仕組みづくりを進めるとともに、テック系スタートアップの相談窓口設置による支援体制の構築や創業支援機関の連携と支援人材の育成を行っていく。   |
| 19  | チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 | 商工労働部 | 県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し、販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。  | 未達成            | 海外展示会商談件数          | 519件          | 600件                  | 達成            | 累積成約数                  | 33件          | 30件                  | 6,906<br>(2,799)                        | ドイツとの交流においては、現地開催されたCOMPAMEDにおいて、県内企業6社がリアルによるブース出展を行い(3年ぶり)、会場でのビジネスマッチングを実施したほか、NRW州から3社を招聘し、メディカルクリエイションふくしまへの出展等、県内企業との交流を図った。<br>また、ASEAN地域との交流においては、現地開催されたMEDICAL FAIR ASIA(シンガポール)において、県内企業5社がリアルによるブース出展を行い(3年ぶり)、会場でのビジネスマッチングを実施した。 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、新たにコーディネーター等によるマッチングをメインに据え、新たにコーディネーター等によるマッチングを通じて効果的な商談機会創出を図っていく。また、社会的にコロナウイルス感染症の影響が小さくなっており、現地の来場者の増加にも期待ができることから、現地コーディネーターを新たに設置しマッチング強化についても図っていく。  |
| 20  | 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業       | 商工労働部 | 高度な技術力・専門性を有している県内企業に対して、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿で活用できる医療福祉機器等の開発を支援し、県内医療関連産業の振興を図るとともに、地域の社会課題の解決を実現する。                              | 未達成            | 福島県内の医療機器製造業事業者登録数 | 77件           | 82件                   | 未達成           | 事業化数                   | 1件           | 5件                   | 4,084<br>(2,041)                        | (1)開発支援補助事業<br>開発・事業化に係る経費補助として、4件採択。<br>(2)導入支援補助事業<br>これまで、本県が開発支援を行い事業化された、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿の課題解決を可能とする医療福祉機器等の4製品について、医療機関等へ導入する支援を実施。  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>医療関連製品の開発支援・導入支援を実施し、上市した製品が複数あるものの、思うように販売に繋がっていない。その原因としては、現場ニーズの反映不足、導入にかかる経費負担等が挙げられている。このことから、後継事業により、医療機関等の持つニーズの内、事業化に繋がるかどうかを専門機関により目利きをした上で、県内医療機器メーカーに繋ぐ取組を行うほか、開発した製品に関するヒアリングや市場調査などのフォローアップを実施し、売れる製品づくりに繋げていく。                           |
| 21  | 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業     | 商工労働部 | 浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器について、医療機関や高齢者福祉施設等への導入を促進することによって、地域の医療・福祉の課題解決や企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業を広くPRし、企業の新規参入・誘致を図る。              | 未達成            | 事業による導入施設等数        | 1箇所           | 30箇所                  | 未達成           | 浜通り地域等における医療福祉機器工場立地件数 | 2件           | 3件                   | 4,174<br>(2,087)                        | (1)導入支援<br>令和4年度実績 1施設へ2台導入、補助額204千円<br>(2)改良開発支援<br>令和4年度実績 3社採択、補助額22,099千円  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>これまで浜通り地域等の企業の医療・福祉機器の開発及び医療機関や高齢者福祉施設等への導入促進を行ってきたが、導入までに結びついていない案件が数多く存在する。その原因としては、現場ニーズの反映不足、導入にかかる経費負担、足等が挙げられている。このことから、後継事業により医療機関等の持つニーズの内、事業化に繋がるかどうかを専門機関により目利きをした上で、県内医療機器メーカーに繋ぐ取組を行うほか、開発した製品に関するヒアリングや市場調査などのフォローアップを実施し、売れる製品づくりに繋げていく。 |

| No. | 事業名                   | 部局名   | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                  | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                             | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）   | 次年度以降の対応方針   |
|-----|-----------------------|-------|---|----------------|--------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|--|--------------|----------------------|---|---|--|
| 22  | 先端ICT関連産業集積推進事業       | 商工労働部 | ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援することでICT関連産業の集積を図る。<br>また、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など共同研究を支援するとともに、大学生と県内企業の交流による人材の県内定着を図る。   | 未達成            | 補助を受けた事業所に開設した事業所数(H30年度からの累計) | 17件           | 20件                   | 未達成           | 補助を受けた事業所の新規雇用者数(H30年度からの累計)             | 30人          | 37人                  | 2,511<br>(1,255)                        | ICTオフィスの開設に必要な経費の補助(4件)及び県内企業と大学等による共同研究開発費補助(3件)によるICT関連企業への支援に加え、会津大学の産学官連携会議をはじめとするICT人材の県内定着促進活動を実施した。                                  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>新型コロナウイルス感染症の影響の低減により、事業所開設等に対する投資意欲が向上することが期待されるため、開設にかかる補助を継続することでICT関連企業のさらなる集積を図る。また、学生と企業との交流事業を支援することにより学生の県内企業に関する理解を深め、県内における人材定着を促す。                              |
| 23  | ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業  | 商工労働部 | ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。  | 達成             | AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数       | 55件           | 22件                   | 達成            | 技術支援を受けた企業が実際にAI・IoT製品・技術等を自社に導入するに至った件数 | 5件           | 4件                   | 1,742<br>(855)                          | 導入検証サポートによる技術移転4件、技術トレーニングによる技術移転3件、技術開発サポートによる技術移転3件を実施した。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>技術支援を行った企業のうち5社が実際に技術導入している。また、研究会事業についても企業ニーズが依然として高いことを踏まえ、引き続き取り組みを実施していく。また、長期計画に沿って進める個別プロジェクト2件についても引き続き支援を実施していく。   |
| 24  | 次世代自動車技術関連企業支援事業      | 商工労働部 | 自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことにより、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。  | 達成             | 商談会の開催回数                       | 2回            | 2回                    | 達成            | 事業を通じた商談成立件数                             | 15件          | 10件                  | 1,970<br>(992)                          | 自動車関係企業等を対象とした商談会を1回、県内企業間連携を図るための商談会を1回開催し、15件の商談成立件数があり、ビジネスマッチングを通じた県内企業の取引機会創出に一定の効果があった。また、4社に対して各2回ずつ専門家派遣を実施し自動車業界の情報提供や、課題解決支援を行った。 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>今後本格化していくCASEやカーボンニュートラル等の事業環境の変化に対応するため、セミナー開催による意識改革支援及び専門家派遣による新規参入、課題解決等支援を実施する。<br>また、産業振興アドバイザー等による企業間連携体制構築及び商談会出展等支援により、県内企業の更なる販路拡大を図る。                           |
| 25  | 開発型・提案型企業転換総合支援事業     | 商工労働部 | 県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。  | 未達成            | 新商品開発件数                        | 5件            | 6件                    | 達成            | 開発製品関連の売上総額                              | 29,643千円     | 17,500千円             | 4,991<br>(1,747)                        | ・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問:36社・開発5件<br>・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金:採択24件<br>・開発型企業発掘事業:308社・開発支援事業:14テーマ・現場支援事業:32社                          | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>外部有識者(ふくしま知財戦略協議会等)から特許出願件数の増加という課題が示されていることから、これまで取り組んできた開発型・提案型企業転換の礎となる事業に加え、知財戦略を含む総合開発戦略の構築支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の推進など、時代を見据えた新たな手法を取り入れ、開発型・提案型企業転換の流れを更に加速させる。 |
| 26  | カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業 | 商工労働部 | 中小企業と金融機関に対して、実態調査や研修会を行い、カーボンニュートラルに向けた機運を醸成するとともに、金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築することで、中小企業による円滑な資金調達及び効果的な設備運用改善・導入等につなげる。<br>また、県内企業等に対して、脱炭素関連分野における技術開発を支援することで、脱炭素関連産業への参入及び事業拡大を推進する。さらに、水素関連産業の人材育成を支援することで、今後拡大する水素関連市場に着実に対応できる体制を構築する。 | 未達成            | 補助事業採択件数(単位:件)【令和4年度からの累計】     | 1件            | 5件                    | 未達成           | 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数【H25年度からの累計】         | 662件         | 779件                 | 2,468<br>(1,185)                        | 脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業(補助金)について、申請2件に対し1件採択した。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>引き続き、企業等へのアンケートやヒアリング結果を踏まえて、カーボンニュートラルに向けた適切なアプローチを検討していくとともに、事業者の実態に見合った支援(補助の見直し)を行っていく。   |

| No. | 事業名                    | 部局名   | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名              | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                        | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）   | 次年度以降の対応方針   |
|-----|------------------------|-------|---|----------------|----------------------------|---------------|-----------------------|---------------|-------------------------------------|--------------|----------------------|---|---|--|
| 27  | テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業 | 商工労働部 | テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH[ゼッチ]) [年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅]に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。<br>また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。   | 達成             | 学生向け講習の実施                  | 770時間         | 700時間                 | 達成            | 関連企業の就職率                            | 85.7%        | 85.0%                | 1,584<br>(81)                           | テクノアカデミーの関連学科である電気配管設備科において、合計770時間のZEH関連講義を実施した。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>引き続き、模擬ハウスを導入し、より実践的な設備設置の技術の習得を図るとともに、実習訓練の内容をSNS等で情報発信するなどZEHの取組をPRすることで学生募集の強化につなげる。                                  |
| 28  | 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業   | 商工労働部 | 県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。   | 達成             | 県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数 | 241件          | 240件                  | 達成            | 県内中小・中堅企業と県外のプロフェッショナル人材の内定等による成約件数 | 42件          | 40件                  | 4,385<br>(2,192)                        | プロフェッショナル人材活用に係る企業訪問を241件実施し、42件の人材マッチングを達成した。  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>生産性の維持・向上を図るために、効率的な経営改善が必要なことから、DXの取組を進めるためのデジタル人材確保を促進していく。   |
| 29  | 魅力伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業  | 商工労働部 | 学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを実施し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。   | 達成             | 人材育成プログラムへの参加者数            | 71人           | 50人                   | —             | プログラム参画企業の従業員増加数                    | 集計中          | 12                   | 4,251<br>(2,119)                        | ・医療関連産業体験学習会(高校・大学生向け)を開催し、64名(15校)の参加があった。<br>・医療関連産業体験学習会(小中学生向け)を開催し、小学生903名、中学生103名の参加があった。<br>・DX化推進人材育成プログラムを開催し、21名の参加があった。<br>・品質管理リーダー育成プログラムを実施し、27名の参加があった。<br>・MBL育成プログラムを実施し、8名の参加があった。<br>・MBL実践プログラムを実施し、3名の参加があった。<br>・医工連携ワークショップを実施し、23名の参加があった。<br>・新規参入実践サポートセミナーを実施し、18名の申し込みがあった。 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>次年度は高校生・大学生向けの企画の実施回数増やし、就職を考える世代への取組の医療関連産業への意識醸成を強化していく。  |
| 30  | ものづくり産業におけるDX人材育成事業    | 商工労働部 | テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。<br>また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。 | 達成             | テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数      | 823時間         | 500時間                 | 未達成           | テクノアカデミー学生に関連企業就職者数                 | 74人          | 89人                  | 6,233<br>(1,513)                        | テクノアカデミーを中心とした若年層の人材育成にむけたDX関連講義を823時間実施したほか、企業在職者の人材育成を図るため、50件の人材育成支援企業の人材育成方針作成を支援した。  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>次年度は、理解醸成を目的として実施してきたセミナーを、DX人材育成に係る内容に変更の上で企業支援を行う。また、今年度と同規模で不足している機器の整備計画を立てるとともに、継続して若年者や企業在職者に対して、DX関連講義を実施していく。 |
| 31  | ふくしま観光復興人材育成事業         | 商工労働部 | テクノアカデミー会津の学生や観光事業者等に対して、教育訓練やセミナーを行うことにより、企画提案力や情報発信力を備えた人材を育成し、本県観光の魅力向上及び観光業の振興を図る。  | 達成             | 動画制作本数                     | 5本            | 5本                    | 達成            | テクノアカデミー会津関連学科学生の県内就職率              | 87.5%        | 85.0%                | 781<br>(384)                            | 観光業における人材育成を図るために、実践的な教育訓練として5本の動画制作を実施したほか、観光業者等の在職者向けセミナーを開催し、12名の受講があった。   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)<br>テクノアカデミー会津関連学科学生の県内就職率は目標値を上回っており、概ね目標を達成したため事業を終了する。   |

| No. | 事業名                          | 部局名   | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                     | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績)   | 次年度以降の対応方針   |
|-----|------------------------------|-------|---|----------------|-----------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------------|--------------|----------------------|---|--|--|
| 32  | REALSKY<br>プロジェクト<br>推進事業    | 商工労働部 | テクノアカデミーの学生や企業在職者等を対象に、REALSKYプロジェクトや教育訓練、次世代航空戦略推進協議会と連携したセミナーを行うことにより、次世代航空に関連する技術者の育成を図る。  | 達成             | テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H) | 894時間         | 500時間                 | 未達成           | 航空関連企業就職者数                  | 7人           | 8人                   | 1,919<br>(914)                          | テクノアカデミーの関連学科である精密機械工学科および機械技術科において、合計894時間の講義を実施し、7名の学生が航空宇宙関連の企業への就職内定があった。  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>次年度は、企業在職者向けのセミナーの内容を充実させることで、航空宇宙関連産業の裾野拡大とそれに伴う技術者の育成を図る。  |
| 33  | 建設DX推<br>進事業                 | 土木部   | 新型コロナウイルスと共存し、経済活動に直結するインフラの整備、サービス水準を維持するためには、建設工事に携わる受発注者双方が、従来の対面主義にとらわれない、業務そのものやプロセス、働き方の変革が必要のため、デジタル技術の理解醸成と人材育成を図る実践的な講習会の開催や業界支援、技術的支援に取り組む。 | 未達成            | ICT活用工事の実施率                       | 28.70%        | 31.80%                | 未達成           | 建設業の総実労働時間数                 | 167.3h/月     | 165.6h/月             | 488<br>(244)                            | ①デジタル技術活用人材講習会(基礎編、実践編)の開催【計画9回→実績13回 合計参加人数342名】<br>②業界団体主催研修等への補助【計画6団体以上→実績3団体】<br>③専門家によるICT活用工事の技術支援【計画12社→実績12社】 | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>福島県土木部発注工事のICT活用工事(生産性向上の取組)の実施率は、講習会等を実施し年々上昇しているが、ICT機器等の導入費用が高価であることから、受注者は機器を購入するのではなくリースしているのが現状であり、ICT機器を保有している企業が少ない。ICT活用工事の実績から対応可能な企業の固定化が見られるため、R6以降も、生産性向上に向けICT活用工事の普及を図る必要があり、ICT機器購入費用の一部補助を拡大するなど、新規事業の着手に向けて関係部局と協議する。 |
| 34  | 県産品デジ<br>タルプロ<br>モーション<br>事業 | 観光交流局 | R3年度にリニューアルしたwebサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに見込顧客の獲得を目指す。  | 達成             | 国内/欧米向けInstagramでの記事投稿数           | 190件          | 190件                  | 達成            | 国内/欧米向けInstagramでの獲得総フォロワー数 | 8,408件       | 4,500件               | 4,620<br>(1,977)                        | ・webサイトのリニューアル、及び広告配信<br>・県産品アーカイブページへの写真・動画等の掲載   | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>リニューアルした国内・欧米向けWEBサイト及びインスタグラムを活用し、切れ目ない情報発信や更なるファン獲得のための事業を実施し、規模を維持しながら内容を一部見直しして継続。   |



| No.               | 事業名                   | 部局名   | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名      | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                 | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）   | 次年度以降の対応方針  |
|-------------------|-----------------------|-------|---|----------------|--------------------|---------------|-----------------------|---------------|------------------------------|--------------|----------------------|---|---|---|
| 35                | 「売れるデザイン」イノベーション事業    | 観光交流局 | デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化 | 未達成            | 開発商品、受賞商品数         | 21件           | 24件                   | 達成            | 開発商品及び受賞商品の売上額の拡大            | 130%         | 130%                 | 1,703<br>(847)                          | ○ふくしまクリエイターズバンクの運営<br>・クリエイター登録数 42名<br>・事業者マッチング件数 9件<br>○ベストデザインコンペティション2022-23の実施<br>・応募商品 176商品<br>・受賞商品 12商品   | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>令和5年度については、過去受賞商品や開発商品の販売会や、本事業活用事業者の商品の情報発信を実施。クリエイターズバンクについては引き続き運営を継続する。(ベストデザインコンペティションはR4,R6など隔年開催)   |
| 36                | チャレンジふくしま中小企業上場支援事業   | 商工労働部 | 県内ベンチャー企業等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階に必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。  | 達成             | 県内に本店を置く上場企業数      | 12社           | 12社                   | 未達成           | ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数 | 32人          | 150人                 | 2,131<br>(1,064)                        | ・株式上場にかかる経費について、福島県中小企業等上場支援補助金により4社に対して補助を行った。<br>・株式上場に関する機運醸成のため、webセミナーを開催し、23社が参加した。<br>・上場に向けた課題の解決、洗い出しを目的として、個別課題解決型相談事業を5社に対して実施した。                                      | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>引き続き、上場意欲の高い県内企業の掘り起こしを行うとともに県内企業の上場に向けた課題解決支援を実施していく。  |
| 37                | 地域創生・人口減少対策本部事業       | 企画調整部 | ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、人流データ等を活用した根拠に基づく政策立案(EBPM)の支援や、フィールドワーク等を通じて地方創生の効果的な取組の横展開を図るなど、県や市町村等の連携による地方創生を推進する。  | 未達成            | 人流データ分析活用セミナーの参加者数 | 11人           | 30人                   | 未達成           | セミナー参加者による人流データ分析を用いた施策立案件数  | 2件           | 3件                   | 12,830<br>(359)                         | ・7月に地方創生に係る意見交換を実施(3市)。新型コロナウイルスへの対応として、人流データ分析に係る集合セミナーは開催せず、分析候補自治体を訪問しての個別セミナー(打合せ)にて対応したため、セミナー参加者数が目標より少なくなっている。<br>・9月に地域創生・人口減少対策本部有識者会議を開催し、R3年度の地方創生関連交付金活用事業の効果検証を実施した。 | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>有識者会議、地方創生フィールドワーク、人流データ分析については、同規模で実施予定。「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinふくしま」開催経費分が減額となることで予算規模は縮小となる。  |
| 2. 魅力的な農林水産業を展開する |                       |       |   |                |                    |               |                       |               |                              |              |                      |   |   |   |
| 38                | ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業 | 農林水産部 | 農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進する。  | 未達成            | 6次化人材育成事業における卒塾生数  | 48人           | 50人                   | 未達成           | 6次化の地域交流組織の新規加入者数            | 47人          | 65人                  | 8,557<br>(2,024)                        | ・県内4地方(県北、県中、会津、いわき)に企画推進員(相談員)を配置し、農林漁業者等からの相談に対応。<br>・新商品開発等の支援(ソフト20件(当初計画19件)、ハード10件(同14件)、ビジネスモデル2件(同5件))  | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>アウトプット指標は概ね達成しており、将来の6次化商品開発の担い手を育成できたことから、引き続き本事業において県内6次化の担い手の育成、新商品開発等に係る課題の解決、販路の確保及び拡大まで幅広く取り組み、県内6次化実践者を適切に支援することで、基本指標の達成に寄与する。<br>また、これまでサポートセンターで支援した6次化実践者等を通じ、「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」を始めとした6次化に関する取組の支援について、情報発信の強化を図る。 |
| 39                | スマート農業プロセスイノベーション推進事業 | 農林水産部 | 農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。                           | 達成             | 実証ほ設置箇所数           | 26箇所          | 25箇所                  | 達成            | スマート農業等技術等導入経営体数             | 781戸         | 737戸                 | 2,890<br>(298)                          | 各農林事務所が農業者組織やJA専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催した。新型コロナウイルスの影響で大人数を集めた研修会が開催できず、小規模開催であったが、年間を通して52回開催し、延べ491名が参加した。   | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>先端技術の研究開発による技術の実用化に加え、各農業現場での実証ほの設置により、農家へ各スマート農業技術のメリット、費用、必要な知識、技術等の特徴が伝わり、理解が深まったことで、少しずつ導入経営体が増加する見込み。   |

| No. | 事業名                   | 部局名   | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                        | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名        | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）   | 次年度以降の対応方針   |
|-----|-----------------------|-------|--|----------------|--------------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|---------------------|--------------|----------------------|---|---|--|
| 40  | ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業   | 農林水産部 | 本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。                             | 達成             | 市町村における新規就農者サポートセンター設置数              | 14            | 14                    | 達成            | 新規就農者数              | 334人         | 240人                 | 14,522<br>(7,248)                       | ・就農ポータルサイト「ふくのう」の運営 31,170PV(R5.3月時点)<br>・公式Instagramの運営 フォロワー1,347人(R5.3月時点)<br>・就農相談会を県内5地域で開催、延べ314名参加<br>・オンラインツアーを県内4地域で開催、延べ46名参加<br>・南会津地域就農相談会をトマト、アスパラガス・花きの2コースで開催、延べ27名参加<br>・雇用就農促進としてお試し就農研修生28名、うち23名直接雇用等による就農(R5.3月末時点)<br>・新規就農者サポート組織の活動支援 9地区<br>・教育機関と連携した就農促進事業 農業高校等11校で実施<br>・青年農業者等組織の取組支援 11団体 | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>就農相談会の開催や就農ポータルサイトでの情報発信等により確保した就農希望者を、市町村における新規就農者サポートセンター等新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることで、各地での新規就農者確保に寄与した。またお試し就農事業による雇用就農者確保にも寄与した。<br>令和5年度新たに開所した農業経営・就農支援センターと就農相談や農業経営に関するフォローアップを連携して実施することで、さらなる事業効果が期待される。<br>また、雇用就農を含む新規就農者を確保することで、基本指標のみならず、将来的には認定農業者数や農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数などの補完指標への寄与も期待される。<br>一方で、担い手の減少や高齢化等が進む中で引き続き新規就農者の確保や担い手の育成を行う必要があることから、規模・内容等を維持し、継続して取り組む。 |
| 41  | 果樹園地継承促進事業            | 農林水産部 | 果樹産地の関係機関及び生産者で構成する産地協議会に対して、園地継承に活用する仕組み作りや新規栽培者の技術習得支援のための研修園地などを支援し、果樹産地維持のため、樹園地を地域ぐるみで守る仕組み構築を促進する。   | 達成             | 県内全域における農地中間管理事業を活用したも、日本なし、ぶどうの賃借面積 | 20ha          | 20ha                  | 未達成           | 対象3品目の県内栽培面積        | 2,882ha      | 2,977ha              | 692<br>(346)                            | ・事業を活用して県内11産地のうち7産地で継承を希望する園地リスト作成<br>・事業を活用して県内11産地のうち果樹栽培が盛んな3産地(福島、伊達、須賀川)で継承可能園地を見える化した樹園地マップ作成<br>・事業を活用して県内11産地のうち果樹栽培が盛んな3産地(福島、伊達、須賀川)で新規栽培者の技術習得を支援するための研修園地を設置<br>・継承可能な園地のリスト化やマップ化が進み、樹園地の賃借が進んだ。  | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>当該事業はアウトプット指標を達成している。今後、技術習得のための研修ほ場の整備・運営や樹園地マップの作成・更新等について継続して取り組む。   |
| 42  | ふくしま有機農業ひとつづくり強化支援事業  | 農林水産部 | 本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。  | 未達成            | 有機農業受入れ組織への相談人数                      | 7人            | 25人                   | 達成            | 県認証機関の有機JAS認証新規面積   | 3.8ha/年      | 3ha/年                | 814<br>(404)                            | ①就農希望者を対象とした有機農業の研修会等の開催 2回<br>②チャレンジふくしま有機農業推進事業(補助) 0件<br>③チャレンジふくしま有機農業就農研修支援事業(補助) 1件   | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>本事業で開催した研修会受講者への就農相談が7件あり、本県での有機農業就農希望者を受け入れる就農支援体制を確保できた。一方、新型コロナウイルス感染症対策により移動や活動が制限されたこともあった。原発事故の影響により有機農産物の生産量は激減しているが、有機農業の先進県「ふくしま」の復活には、本県有機農業の中核を担う人材の育成・確保が必要であることから、事業を継続する必要がある。   |
| 43  | ふくしまの畜産復興対策事業         | 農林水産部 | 東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種雄牛生成や酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組むことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。                             | 達成             | ゲノミック評価実施頭数                          | 600頭          | 600頭                  | 未達成           | 本県基幹種雄牛産子販売合計金額(年間) | 120百万円       | 210百万円               | 12,446<br>(660)                         | ゲノミック評価実施計画の600頭のうち600頭の血液検体採取とSNP解析が完了した(令和4年3月末現在)。<br>鳥取県との種雄牛共同造成においては、3頭の種雄牛候補が誕生し、今後実施される検定等の結果により、取扱を検討していく。<br>また、酪農業における研修会の開催については、計画どおり5回開催した。   | <R5年度の状況><br>規模を拡大して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>本事業により、成畜飼養頭数120頭以上の中核酪農経営体(4戸)が、乳用初妊牛を83頭導入したことで、農業算出額の増加に寄与した。<br>なお、本県においては生乳生産基盤の回復が半ばであり、基盤の回復を進める必要がある。このような中、中核酪農家生産基盤強化事業については、生乳生産基盤の回復に向け、令和4年度までの乳用牛の増頭のみでの事業ではなく、今年度は新たに受精卵移植やゲノミック評価などの家畜改良基盤再構築支援を行い、乳用牛の能力向上を進める。<br>また、ゲノミック評価を活用した優良種雄牛生成を継続して実施する。   |
| 44  | 農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業 | 農林水産部 | 浜通り地域等を対象に、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流を合わせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。 | 達成             | 浜通り地域等の生産現場での作業受託件数                  | 5件            | 5件                    | 未達成見込み        | 浜通り地域における農業産出額      | 277億円(R3)    | 301億円                | 3,118<br>(1,559)                        | 5件の農業経営体へ労働力の供給を実施。延べ679人が参加。<br>農業体験と地域交流を合わせたツアーを1月から3月の間に3回開催。   | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>アウトプット指標である「浜通り地域等の生産現場での作業受託件数」は目標値を達成しており、当該事業へ参加する農業者の確保を通じて、新規就農者数の増加に寄与している。<br>次年度についても、事業実施期間(3年間)の事業実施により、リピーターとなる働き手を一定数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成し、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。<br>また、事業に参加する農業者を確保し、実績を積み上げることで、本システムによる労働力の安定的な確保について、理解を促進する。   |

| No. | 事業名                    | 部局名             | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名              | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                              | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）  | 次年度以降の対応方針  |
|-----|------------------------|-----------------|---|----------------|----------------------------|---------------|-----------------------|---------------|---|--------------|----------------------|---|--|---|
| 45  | 鳥獣被害対策強化事業             | 農林水産部           | 市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。 | 未達成            | 鳥獣被害対策市町村専門職員数             | 15人           | 19人                   | 達成            | 鳥獣被害対策市町村専門職員による広域的な連携取り組み市町村数            | 12市町村        | 10市町村                | 6,896<br>(625)                          | ○イノシシ等有害捕獲促進事業<br>・取組数 26協議会等<br>○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業<br>市町村専門職員の配置数(累計) 15名   | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村での需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難である。<br>このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施することで、継続して市町村専門職員への関心を高めたい必要がある。<br>また、野生鳥獣の被害は市町村域を超えて拡大するため、市町村専門職員による市町村域を超えた広域的な被害拡大を防止する体制を整備する必要がある。                                 |
| 46  | みんなでつなぐ誇れる中山間地域等農業推進事業 | 農林水産部           | 農業生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。  | 未達成            | 関係人口が新たに創出された集落・地域の数       | 2地区           | 7地区                   | 達成            | 農地・農業用水等の保水管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数 | 104人         | 0人                   | 205<br>(101)                            | 当課より各農林事務所に対し事業推進を図るとともに(3回)、各農林事務所では所管する市町村、集落組織等、生産法人等への働きかけを実施した。   | <R5年度の状況><br>規模を拡大して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>アウトカム指標である農地・農業用水等の保水管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数の実績が目標値を上回っており、移住を見据えた関係人口創出に寄与している。<br>次年度についても、事業のさらなる周知を図るとともに、関係機関との連携して事業を推進し、地域農業の維持・発展に向けた関係人口のさらなる創出を進める。  |
| 47  | 「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業  | 農林水産部           | 花き農家と生花店、花き利用施設等が連携した地方フラワーネットワークを構築し、「ふくしまならではの花き」の地域内利用を促進するとともに、「ふくしまならではの花き」への新植・改植推進による安定供給体制を整備することで、県産花きが地元で持続的に活用される新たな流通の創出による販路拡大に取り組む。                 | 達成             | フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数 | 20ヶ所          | 20ヶ所                  | 未達成           | 県内4市場における県産花き取り扱い本数                       | 0万本          | 710万本                | 1,907<br>(929)                          | ・県内の花き利用施設(旅館・ホテル等20施設約100回)や商業施設・観光施設(26施設、延べ35回)の花き展示によるPRを実施。<br>・フラワーアレンジメント体験教室の開催や県立高校華道部による花いけパフォーマンスにより県産花きの認知度を向上推進。<br>・県民等が日常的に花を使用する文化を醸成するため、「福島の花を愛でるライフスタイル」スターティングフォーラムを開催。<br>・県産の花を紹介する動画を作成<br>・県産成りんどう「天の川」7,500本(約13a)が作付された。   | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>今年度の花き利用施設のほか、新たな施設での花き展示を行うほか、多様な業種と連携した花きの活用提案を行う。また、「ふくしまならではの花き」安定供給においては継続した種苗費補助を行うほか、カラーの球根養成マニュアルを作成し、新改植を推進する。   |
| 48  | みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業  | 農林水産部           | 県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。   | 未達成            | 環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数    | 1団体           | 30団体                  | 未達成           | エコファーマー認定件数                               | 6,879件       | 10,000件              | 3,330<br>(916)                          | 農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発を目的としたセミナー等を実施した。4件(伊達、須賀川、会津、いわき)。コンテスト及び交流大会を開催して県内の環境保全型農業の優れた取組を表彰した。耕種農家と畜産農家が堆肥と稲わらの循環利用のため地域のモデルとなる耕畜連携の取組を支援した。1件(石川町)。  | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>農業者への土壌診断研修会や土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。   |
| 49  | 地域創生総合支援事業(食の担い手応援事業)  | 地域振興課(いわき地方振興局) | 分野の垣根を越えた異業種連携によりいわきの「食」を活用した地域振興に資する取組を主体的に行い、持続可能な「稼げる」ノウハウを持った人材を育成する。   | 達成             | 異業種連携による事業実施数              | 3件            | 3件                    | 達成            | 異業種連携による事業実施主体となる団体の設立数                   | 1件           | 1件                   | 724<br>(362)                            | ○農業体験ツアーの実施<br>市内飲食店事業者を主な対象として、農家3か所を巡る、収穫から食まで行う体験型ツアーを実施。(参加者18名)<br>○地元食材と地域資源を活用した地域活性化イベントの実施<br>あとち広場(JR湯本駅前)にて、「常磐もの」と地元野菜を湯本温泉の温泉水の蒸気で蒸した「湯本蒸し」を提供する試食イベントを実施。(来場者68名)<br>○新たなビジネスモデル確立に向けた課題の洗い出しと先進事例の調査<br>いわき地域でのシェアキッチンビジネス実施にあたり、保健所との打ち合わせによる課題の洗い出し及び県内先進事例の視察を行った。<br>○任意団体「磐城のご飯をつくる会(略称:磐飯)」の設立<br>事業参加者がいわきの「食」を活用した地域活性化に資する取組を主体的に行うための組織を設立。 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>令和3年度から令和5年度までの3か年事業により、異業種連携によるいわきの「食」を活用した地域活性化に資する取組を行うための連携(任意団体「磐飯」の設立)がなされ、参加者間で持続的に「稼げる」ビジネスプロセスの可視化・共有を図ることができた。<br>令和6年度以降は、同団体の枠組みを活用した取組を本事業の枠組とは別で当局で支援するとともに、処理水放出による風評被害対策事業等の実施や連携を含め、継続的にいわきの「食」を盛り上げていく施策を検討する必要がある。 |

| No.              | 事業名   | 部局名                        | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                      | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                               | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗 (活動実績)   | 次年度以降の対応方針  |
|------------------|---|----------------------------|---|----------------|------------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|--|--------------|----------------------|---|--|---|
| 3. 若者の定着・還流につなげる |   |                            |   |                |                                    |               |                       |               |  |              |                      |   |  |   |
| 50               | ふくしまで<br>働こう！就<br>職応援事業                     | 商工労働<br>部                  | 首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。 | 未達成            | センター<br>相談件数                       | 31,665<br>件   | 36,200<br>件           | 未達成           | センター<br>における<br>県内就職<br>決定者数               | 1,524人       | 1,700人               | 22,842<br>(210)                         | ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、31,665件の利用があり、1,524人の県内就職決定につながった。  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>今後は、学生の保護者に向けた就活情報や県内企業情報の発信により、保護者を通して学生の県内就職の促進を図ったり、女性を主な対象とした企業見学・企業体験や出張相談会を重点的に実施し、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。                                     |
| 51               | 福島県建設<br>業振興事業                              | 土木部                        | 将来の担い手となる小学生や子の就業先の選択に影響が大きい保護者を対象とした建設現場見学会の開催や、若い世代に対するSNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、建設業に興味を持ってもらい、建設業の担い手確保につなげる。   | 達成             | 現場見学<br>会の開催<br>回数                 | 9回            | 8回                    | 達成            | 高校生(建設<br>学科)の<br>県内建設<br>業への就<br>職率       | 28.30%       | 27%                  | 1,280<br>(0)                            | ・小学生の建設現場見学会の開催(8回、219名)<br>・親子の建設現場見学会の開催(1回、6組・12名)<br>・インスタグラム「ふくしまの建設」に週3回の頻度で投稿(157回(令和4年4月～令和5年3月))  | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>見学会を通して建設業に対する子供たちの興味や保護者のイメージが変わっていることが確認できることから、引き続き小学生や親子を対象に見学会を開催していく。<br>親子の見学会の開催時期について、子供の夏休みに合わせた時期に変更する。<br>次年度以降も、参加者の意見を聞きながら内容の充実を図っていく。        |
| 52               | ふるさと福<br>島若者人材<br>確保事業                      | 商工労働<br>部                  | 県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。   | 未達成            | 県主催合<br>同企業説<br>明会・面接<br>会参加者<br>数 | 1,211人        | 1,500人                | 未達成           | 新規大学<br>等卒業者<br>の県内就<br>職率                 | 50.0%        | 54.0%                | 4,634<br>(0)                            | ・県内企業の採用力向上に向けた取組:15社実施<br>・SNS等を活用した県内企業情報発信:15社実施<br>・合同就職面接会を実施し、参加者延べ275名、延べ291社の企業が参加した。<br>・合同企業説明会を令和5年3月に開催し、参加者延べ936名、延べ319社の企業が参加した。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>次年度は、本事業の伴走支援を受けた企業による事例紹介や、セミナーを充実させ、県主催合同企業説明会等の参加者数の増加を図る。  |
| 53               | 将来を担う<br>産業人材確<br>保のための<br>奨学金返還<br>支援事業    | 商工労働<br>部                  | 地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還を支援することにより、本県産業の将来を担う優秀な人材の確保を図る。   | 未達成            | 認定数                                | 27人           | 40人                   | 未達成           | 新規大学<br>等卒業者<br>の県内就<br>職率                 | 50.0%        | 54.0%                | 4,342<br>(0)                            | 本事業の支援を受けて27人が県内企業に就職する見込みである。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>認定数が目標値に満たなかったことから、次年度は、新たな媒体での発信も含めて、周知を強化していく。  |
| 54               | 地域創生総<br>合支援事業<br>(相双で働く<br>産業人材確<br>保支援事業) | 地域振<br>興課(相<br>双地方<br>振興局) | 避難等による人口減少に加え、震災復興をきっかけにした新規企業進出による求人需要増の影響で、「人手不足」が常態化していることから、高校生の就職支援事業を実施することにより、管内の人材育成に取り組む。  | 未達成            | 企業との<br>交流会参<br>加者数                | 432人          | 500人                  | 達成            | 直近5年<br>間の高卒<br>者就職県<br>内留保率<br>平均(相<br>双) | 86.9%        | 81.8%                | 989<br>(494)                            | ○生徒と保護者向け地元就職PR教材の作成<br>先輩のインタビューや各種データから、地元で働くことについて考えるきっかけとなる教材を作成し。管内6校及び四倉高校の1、2年生に配布した。<br>(掲載企業等17社、製作部数2,500部)<br>○高校生と地元企業等の交流フェア<br>高校生と地元企業等の交流会を南相馬市と檜葉町の2会場で開催し、双方向の理解促進を図った。<br>(南相馬会場:企業等19社、329名参加)<br>(檜葉会場:企業等12社、103名参加)<br>○キャリア検討ツアー<br>高校2年生を対象に、企業見学バスツアーを実施し、若手社員と交流を図った。<br>(ふたば未来学園高校、相馬総合高校、四倉高校で各1回実施)<br>(延べ15社訪問、93名参加) | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>管内市町村担当者と情報交換をした結果、複数の市町村で高校生を対象とした企業見学バスツアーを実施することが判明したため、振興局主催のツアーは実施しないこととした。交流フェアについては、高校からの要望を踏まえ、仕事をより体感できるよう工夫したブース出展を促進するため、参加企業向け事前研修会を実施し、内容の充実を図る。 |

| No. | 事業名                                 | 部局名                | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                  | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名  | アウトカム<br>実績値  | アウトカム<br>指標値<br>(R4)     | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績)  | 次年度以降の対応方針   |
|-----|-------------------------------------|--------------------|---|----------------|--------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|---|---|--------------------------|---|---|--|
| 55  | 重点施策推進加速化事業(次世代産業担い手・つながりづくり事業)     | 復興・総合計画課(県北地方振興局)  | 次世代産業分野に取り組む県内企業の活躍する姿に管内の子どもが接する機会を増やし、チャレンジしている企業を身近に実感してもらうことで、地元で働くことの魅力を伝え、将来の職業選択の際の視野を広げる。また、管内企業がイノベ構想について理解を深めるきっかけをつくることで、次世代産業や地球環境へ配慮した事業等への参入を検討・実践につなげ、新たなニーズに対応した産業基盤の構築を促進する。 | ①達成<br>②達成     | ①体験イベント開催件数<br>②見学・交流会開催件数     | ①4回<br>②2回    | ①4回<br>②2回            | ①達成<br>②達成    | アンケート結果<br>①-1「次世代産業への理解等が深まった」<br>①-2「福島県で働きたい」<br>②-1「イノベ企業への理解等が深まった」<br>②-2「今後もイノベ企業と関わりたい」 | ①-1<br>(子ども)<br>78%<br>(保護者)<br>94%<br>①-2<br>89%<br>②-1<br>88%<br>②-2<br>91% | ①70%<br>以上<br>②70%<br>以上 | 539<br>(0)                              | ○次世代産業担い手つながりづくり促進<br>子どもたちや保護者に対し、次世代産業分野に取り組む地元企業の魅力や県北地方の魅力発信等により、「地元で働くことの魅力」を伝え、将来職業選択の際の視野を広げてもらうことを目的に親子体験バスツアーを全4回実施した。(参加者数:72名(親子36組))<br>○地域企業とイノベ企業のつながりづくり<br>管内企業がイノベ企業を訪問・交流する機会を設け、イノベ構想への理解を深めるきっかけをつくり、次世代産業や地球環境に配慮した事業等への参入の検討・実践へとつなげることを目的にイノベ企業訪問バスツアーを全2回実施した。(参加者数:24名(20社)) | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>親子体験ツアーについては、体験先と参加者数を拡充して実施。地域企業とイノベ企業とのつながりについては、イノベ機構による企業視察会の周知など、手法を変え実施予定。  |
| 56  | 重点施策推進加速化事業(南会津しごとの魅力発信プロジェクト事業)    | 復興・総合計画課(南会津地方振興局) | 地域の子どもたちに地元企業や地域ならではの仕事の魅力を伝えることにより、地域への興味・関心を醸成し、地元就職や将来の若者の還流を促進する。さらに、地元企業等の魅力を地域内外に発信することにより、就業先としての認知度を高め、移住者が就業するなどにより地域内の人手不足・人材不足の解消を図る。  | ①達成<br>②達成     | ①出前講座開催数<br>②企業・職業PR動画作成本数     | ①4回<br>②6本    | ①4回<br>②5本            | 達成            | 出前講座参加者アンケートで「地元の仕事や地元就職への興味関心が高まった子どもの割合」  | 9割  | 8割                       | 266<br>(0)                              | ○動画作成<br>地元企業や地元ならではの仕事を紹介する動画を6本作成し、HPで公開した。<br>○出前講座(子どもの興味・関心醸成)<br>管内小学生を対象に、学校と連携し総合学習等の時間を活用して、地元の仕事や地元で働く魅力などについて学ぶ機会を創出する出前講座を4回開催した。   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>企業情報を発信するプラットフォームを構築する事業を開始。高校生等の就職支援、企業間交流促進を図る。  |
| 57  | 重点施策推進加速化事業(「10年後のいわきを支える若者を育てる」事業) | 復興・総合計画課(いわき地方振興局) | 学生等を対象に、地域の企業と「face to face」、「two way」によりリアルに交流する機会やコロナ禍により広まったオンラインを活用した交流の機会を創出し、社員の熱い想いや誇れる技術等「ものづくりの現場」に触れることにより、若い世代が将来の産業振興の担い手として、いわき地域に定着してもらうこと等を目的とする。                              | ①達成<br>②達成     | ①企業訪問等実施回数<br>②立ち上げるプラットフォームの数 | ①4回<br>②1個    | ①3回<br>②1個            | ①達成<br>②達成    | ①地元企業訪問等に参加した人数<br>②プラットフォーム掲載企業数   | ①820人<br>②31社   | ①600人<br>②10社            | 951<br>(0)                              | ○高校生向け市内企業訪問等支援事業<br>高校生を対象に、市内企業訪問・職場体験を実施した。<br>○オンライン企業広報等支援事業<br>小学生から大学生等を対象に、オンラインによる工場見学(小・中学生向け)やSNS風に社員と直接やりとりし社員の熱い想いや技術等を感じることが出来る場(中、高、大学)等、各年代にフレキシブルに対応できるプラットフォーム(HP等)を立ち上げた。<br>③いわき地域企業魅力発信強化事業<br>企業の秀でた取組・製品を特集した冊子やHPを作成し、広く一般市民向けに情報発信した。  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>本事業で作成した「いわき知ル」は、市内の産業や企業について学生等知ってもらうこと目的としており、学校での総合学習等での活用により教員や保護者を含め企業について知るきっかけとなる有効な手段となっている。<br>令和5年度については、「いわき知ル」に掲載できない雇用や人事情報を含む学生等への効果的な情報発信について企業を支援するため、「いわきを支える企業情報発信力強化事業」を実施する。 |

基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)

1. 安全で安心な暮らしをつくる

|    |                |       |  |    |                                      |     |     |     |                   |       |       |               |  |  |
|----|----------------|-------|--|----|--------------------------------------|-----|-----|-----|-------------------|-------|-------|---------------|--|--|
| 58 | デジタル変革(DX)推進事業 | 企画調整部 | 本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイス対策など以下の事業を実施する。<br>・県及び市町村が活用できるデータ連携基盤及び行政手続サービスの基本設計を策定<br>・市町村に専門家を派遣、DXに取り組む市町村に対する解決策を提案<br>・デジタル技術を活用して住民サービスの向上を図る市町村を、財政的に支援<br>・デジタル変革の機運醸成を図るため、市町村長等を対象とした研修会を実施<br>・高齢者向けのスマホ操作等研修会を市町村及び会津大学と連携して実施<br>・市町村と連携したマイナンバーカード出張申請受付を実施 | 達成 | ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数(1年あたり) | 19件 | 19件 | 未達成 | 先端技術を活用する市町村数(累計) | 39市町村 | 42市町村 | 11,679<br>(0) | 1. オールふくしまDX推進基本設計構築事業<br>県及び市町村が活用できるデータ連携基盤及び行政手続サービスの基本設計を構築した。<br>2. ICTアドバイザー市町村派遣事業<br>要望のあった19市町村全てアドバイザーを派遣し、年度内に支援を完了した。<br>3. ICT推進市町村支援事業<br>補助目標10件、交付決定24件。<br>4. 市町村DX推進トップセミナー事業<br>市町村長、副市長、市町村議会議員を対象にオンラインによるトップセミナーを2回実施、のべ329名が参加した。また、市町村DX推進担当職員を対象にオンラインによる基礎セミナーを2回実施、のべ111名が参加した。<br>5. 情報リテラシー向上事業<br>19市町村を対象として、高齢者向けスマホ・タブレット教室を開催した。(全37回)<br>また、会津大学と連携し、会津坂下町及び湯川村で高齢者向けスマホ・タブレット教室を開催した。(全3回)<br>6. マイナンバーカード普及活用促進事業<br>県有施設(病院、図書館、免許センター等)でのマイナンバーカード出張申請サポートを実施。<br>7. 多様な広域連携促進事業<br>会津地域13市町村における業務フローの標準化・共通化を進め、現場に即した共同利用モデルの検討を行った。 | <R5年度の状況><br>事業を拡大して継続<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>スマートシティの取組(サービス提供)のためには、データ連携基盤の整備と基盤を活用した県民向けサービスの提供が必要不可欠であり、また、当該サービスは地域のDXにつながるものであることから、後継事業としてデータ連携基盤の整備等事業を拡大する。 |
|----|----------------|-------|--|----|--------------------------------------|-----|-----|-----|-------------------|-------|-------|---------------|--|--|

| No.                 | 事業名                                  | 部局名               | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名         | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                  | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績)   | 次年度以降の対応方針  |
|---------------------|--------------------------------------|-------------------|--|----------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|--------------|----------------------|---|--|---|
| 59                  | 特定地域づくり推進事業                          | 企画調整部             | 事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内(上限90万円)の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。<br>また、複数市町村に跨る事業協同組合を設立する場合、専門家による伴走支援に係る経費の4/5以内(最大60万円)の補助を行い、広域による組合の設立を支援する。  | 達成             | 特定地域づくり事業協同組合の認定数     | 4団体           | 3団体                   | 未達成           | 特定地域づくり事業協同組合雇用者数             | 14名          | 24名                  | 66<br>(0)                               | 組合認定数:4団体(令和4年度認定:3団体)   | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>会津地域では組合設立に向けた動きが活発化しており、中通り・浜通りでも設立又は設立に向けた動きが見られる。制度の複雑さ故に順調に検討が進まない事例もあることから、令和5年度に専門コーディネーター1名を設置し、組合の設立を支援していく。   |
| 60                  | 市町村生活交通対策のための補助                      | 生活環境部             | 市町村に対して、生活交通バスの維持など地域の実情に即した生活交通対策事業の実施や、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援することで、県民の生活の足を確保する。   | 達成             | 系統数                   | 834           | 現状維持を目指す              | -             | -                             | -            | -                    | 17,921<br>(0)                           | 市町村が実施する生活交通対策事業に係る委託バスやデマンド交通等の運行費を支援した。<br>市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>県民の生活の足を確保し、地域公共交通計画策定や実証事業の推進によって地域公共交通の確保・維持・改善を図る必要があり、市町村に対して、地域の実情に即した事業の実施や最適な輸送サービスを実現するための実証事業の取組、施策形成等の支援を行い、地域公共交通の確保・維持を図ることで、路線数の減少を抑制し、現状維持に努めた。   |
| 61                  | 重点施策推進加速化事業(会津地域産学官連携デジタル技術活用課題解決事業) | 復興・総合計画課(会津地方振興局) | 自治体DXを推進するために会津管内13市町村と連携して策定した「人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針」に掲げる18指針及びSDGsの観点に沿って、会津大学や福島大学等と連携し、会津地域の課題解決策を検討するための持続可能な仕組みを構築する。<br>また、13市町村の業務の標準化・共通化及び共同利用について検討している要介護認定業務について、実証実験を行い、実装に向けた取り組みを加速させる。さらに、地域のICT関連企業等と連携・協力して、管内市町村における様々な分野でのデジタル技術を活用した地域の課題解決を推進する。 | 達成             | 実証事業への市町村補助件数         | 1件            | 1件                    | 達成            | 課題解決モデル実証事業の実施件数              | 3件           | 3件                   | 818<br>(0)                              | ○会津DX日新館(自治体DXの推進)<br>会津地域13市町村と福島大学や会津大学が連携して、地域の抱える課題について政策提言を行うことを目的として調査研究を実施した。また、取組に関する情報発信及び提言の実証や将来的な事業化につなげるため、調査研究成果の報告会を開催し、併せて優秀な調査研究に対して表彰を行った。事業化に至る調査研究テーマはなかったものの、9テーマについて調査研究を実施した。<br>○広域連携による業務標準化・共通化の推進(行政DXの推進)<br>R3自治体行政スマートプロジェクトにおいて検討した「介護保険の要介護認定」業務プロセスを活用し、広域連携により共同で利用するICTツール導入の実証を実施した。具体的には、市町村職員向けのFAQ用AIチャットボットを試運転し、使用した市町村職員と意見交換を実施した。また、成果報告会を実施・配信して成果について共有及び発信をした。<br>○実証事業への市町村補助(地域社会DXの推進)<br>教育、文化、健康福祉、消防・防災、生活交通、地域産業、インフラ等多様な課題を解決するため、地域のICT関連企業等との連携による管内市町村が行う実証事業などを支援した。(AIを活用した高齢者見守り支援体勢実証事業 1件(昭和村)) | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>会津DX日新館事業については、産学官連携の取組を加速するため、実証事業にも対応できるよう事業内容を拡充し、取り組んでいる。<br>広域連携による業務標準化・共通化の推進については、これまでの取組において、市町村の人口規模や状況等による差異が明らかになり、実現には解決すべき課題が多いことがわかった。次年度は、市町村の差異に対応した伴走支援を行うことで、地域全体の行政DXの底上げを図る。 |
| 62                  | 重点施策推進加速化事業(鳥獣対策から始める持続可能な地域づくり事業)   | 復興・総合計画課(会津地方振興局) | 会津管内が一体となって喫緊の鳥獣対策課題に取り組むとともに、中長期的な視点から、持続可能な地域づくり(小さな拠点づくり)に会津地域全体で取り組むことで、鳥獣対策を自ら解決する活力ある地域を創出する。  | 達成             | 小さな拠点協議会設立            | 1件            | 1件                    | 未達成           | 野生生物検出システム検出数                 | 10件          | 12件                  | 234<br>(0)                              | ○鳥獣対策プロジェクト事業<br>小さな拠点づくり事業やツキノワグマの出没対策について、専門家を派遣し、アドバイスをを行ったほか、市町村担当者と野生鳥獣に関して情報交換を行い、お互いのノウハウの共有を行った。<br>○デジタル鳥獣対策事業<br>GIS オンライン活用推進のため、市町村担当職員向けに操作研修会を実施したほか、会津大学との実証事業(野生動物検出システムを使用した追い払い装置)を管内3市町村で実施した。<br>○小さな拠点づくりモデル事業<br>モデル地域である西会津町奥川地区において、地域運営組織(奥川地域づくり協議会)を設立し、地域課題の解決に向け体制整備に取り組んだ。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>会津大学と連携し、野生生物検出システムによる追い払い装置の設置により、人身被害の防止に取り組む。(DX日新館事業)   |
| 2. ゆとりと潤いのある暮らしをつくる |                                      |                   |  |                |                       |               |                       |               |                               |              |                      |   |  |   |
| 63                  | まちなか賑わい創出促進事業                        | 商工労働部             | 空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。<br>また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。   | 達成             | リノベーションまちづくり推進事業の参加者数 | 52人           | 40人                   | 達成            | リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業家数 | 14人          | 12人                  | 409<br>(0)                              | ・人材育成事業:12名に対し座学講座・実地講座実施<br>・専門家派遣:8団体17回派遣   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>引き続き、これまで構築してきた県内外の専門家等のつながりを最大限活用し、より効果的な事業実施へブラッシュアップを行いながら継続していく。  |

| No. | 事業名                    | 部局名     | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名             | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名              | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）  | 次年度以降の対応方針   |
|-----|------------------------|---------|--|----------------|---------------------------|---------------|-----------------------|---------------|---------------------------|--------------|----------------------|---|--|--|
| 64  | スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業    | 文化スポーツ局 | 市町村や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、地域競技団体などの実務担当者に対するセミナーの実施や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。                                    | 未達成            | スポーツ体験教室の参加者数             | 397人          | 420人                  | 未達成           | 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率       | 45.40%       | 50%                  | 1,173<br>(0)                            | ○市町村・スポーツ関係団体(連携促進)セミナーの開催(4/20、60名参加)<br>○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま<br>・スカイスports教室(5/22 親子73組 146名参加)<br>・車いす・パドミントン教室(9/4 43名参加)<br>・スポーツクライミング教室(12/4 48名参加)<br>○スポーツボランティア・レガシー事業(初任者研修等7回 延べ160名参加) | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>本事業は指標「成人の週1回〜…」に直接影響を与えるものではないが、当該指標達成に向けた、スポーツ体験教室等の実施や地域でのスポーツ推進体制整備による、県民のスポーツ実施機会の提供を目的の一つとした事業である。そのため、体験教室の充実によるアウトプット目標値の達成を本事業の成果と位置づけ、引き続き、県民がスポーツに触れる機会の創出及び環境整備を推進し、当該基本指標の達成に貢献していく。<br>総合型地域スポーツクラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるアドバイザーを選任し、既存クラブ、これから創設を考えている団体、市町村、総合型クラブに対し指導・助言等を行う。<br>また、スポーツ教室の内容を拡充し、県民がスポーツに触れる機会の充実を図る。  |
| 65  | ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業     | 企画調整部   | 県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。                 | 達成             | プロスポーツふれあい交流会参加者数         | 3,297人        | 500人                  | 達成            | ホーム公式戦平均入場者数              | 6,320        | 5,000人               | 4,996<br>(1,228)                        | 各チームでのホームゲーム時、観客者数増を目的とした子ども向けイベントを8回実施し、平均1,240人の観客者数を記録した。コロナの感染対策が緩和傾向にあったとはいえ、昨年度の平均749人(計7回実施)より、大幅に増加し、各チームのホームゲーム平均入場者数に大きく貢献した。  | <R5年度の状況><br>規模を拡大して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>コロナ感染対策により、声出し応援の禁止や入場制限が設けられたことにより、各チームのホームゲーム平均入場者数が減少傾向にあった。<br>それらの対策として、親子連れでの来場が期待できる子ども向けに、観戦招待事業を新たに実施する。<br>さらに、プロスポーツファンの裾野拡大を図るため、ファッション等(スポーツ以外の)のイベントをホームゲーム時に開催し、普段、スタジアムやアリーナに来場しない方々へのアプローチを行い、さらなる入場者数の増加に繋げながら、スポーツ観戦を積極的に行う県民の割合増に貢献していきたい。   |
| 66  | ふくしまグリーン復興推進事業         | 生活環境部   | 震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。   | 達成             | 自然体験ツアー等開催数               | 12件           | 10件                   | 未達成           | 自然公園利用者数                  | 6,693千人      | 10,568千人             | 6,891<br>(440)                          | 国立・国定公園での自然体験ツアーを12件実施した。  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>自然公園利用者の回復には至っていないことから、越後三山只見国定公園ビジターセンター整備や尾瀬の自然体験ツアー、デジタルスタンプラリー等、魅力の向上、周遊促進のための仕組みづくりに取り組んでいく。  |
| 67  | eスポーツによる「ふくしま」活性化事業    | 企画調整部   | eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。   | 達成             | eスポーツ体験イベントの延べ参加者数(人)     | 402人          | 400人                  | 達成            | 民間主体のeスポーツイベント等の件数(件)     | 14件          | 11件                  | 1,005<br>(401)                          | ・7月に郡山市でeスポーツ体験イベントを実施(参加者数402人)。<br>・県内市町村で計18回、シニア向けeスポーツ体験会を実施(参加者数258人)。<br>・県内高校向けにeスポーツを活用したプログラミング講座を県内3カ所で行い、35名が参加。   | <R5年度の状況><br>規模を拡大して継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>eスポーツ自体の認知度向上や、eスポーツが多様な交流機会創出に有用であるとの認識共有は十分ではなく、次年度は以下のとおり事業を継続したい。<br>・体験交流イベントにおいては、より多くの県民にeスポーツの認知度向上や、教育的な効果を理解してもらうために、有名ゲストを招くなど規模を拡大しながら、より多様性のあるイベント開催を目指す。<br>・シニア向けeスポーツ体験会においては、昨年度開催した4市町村のみでは多様な交流機会の創出について広く浸透させることができなかったため、実施市町村を13に拡大し、加えて、実施市町村同士をオンラインで接続するなど、県内のさらなる交流機会創出を図る。<br>・ICT人材育成事業では、県内3つの高校で講座を実施しただけでは広く県民にeスポーツの教育的有用性を周知できなかったため、新たに、広く一般に参加できる場での講座を追加開催するなど、県内高校生のICTスキルの更なる向上を図る。 |
| 68  | スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト | 文化スポーツ局 | スポーツに興味・関心が高かった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者 | 達成             | 障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の実施回数 | 62回           | 50回                   | 達成            | 障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の受講者数 | 3,246人       | 2,500                | 667<br>(333)                            | ・「障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の回数(回)」…62回<br>・「障がい者スポーツ用具等貸出件数」…23件<br>・「県内各種スポーツイベント等での体験ブース出展」…3回  | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>本事業は指標「成人の週1回〜…」に直接影響を与えるものではないが、指標達成に向けた、パラスポーツをきっかけとした県民のスポーツ実施機会の提供を目的の一つとした事業である。そのため、出前講座等の内容充実(講師及び講座メニューの充実)によるアウトプット目標値の達成を本事業の成果と位置づけ、引き続き、県民がスポーツに触れる機会の創出及び環境整備を推進し、当該基本指標の達成に貢献していく。  |

| No.                     | 事業名                  | 部局名   | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名               | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                 | アウトカム<br>実績値  | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）   | 次年度以降の対応方針  |
|-------------------------|----------------------|-------|--|----------------|-----------------------------|---------------|-----------------------|---------------|------------------------------|---------------|----------------------|---|---|---|
| 3. 環境に優しい暮らしをつくる        |                      |       |  |                |                             |               |                       |               |                              |               |                      |   |   |   |
| 69                      | 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 | 企画調整部 | 福島新エネ社会構想における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備拡大や水素モビリティの導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。                        | 未達成            | 定置式水素ステーション数                | 4基            | 5基                    | 未達成           | FCV普及台数                      | 384台          | 450台                 | 28,329<br>(0)                           | 3基の水素ステーションの整備に対する支援等を実施した。   | <R5年度の状況><br>規模・内容を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>令和4年度に関する目標はおおむね達成できており、令和5年度も成果に結びつく案件を確保している。当該案件に対し、各種調整や補助事業による支援を行うとともに、新規案件の掘り起こしのため、県内候補企業はもとより、水素利活用の促進に興味を示している市町村への訪問等を行っていく。  |
| 70                      | オールふくしまECO推進プロジェクト   | 生活環境部 | スマートフォン用アプリを活用するなどして、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。特に、ごみの減量化につなげるために、3Rの取組を進める。                       | 未達成            | アプリ累計ダウンロード数                | 11,846<br>DL  | 30,000<br>DL          | —             | 中核市のごみ焼却施設における焼却量の対令和2年度比削減率 | 1.59%<br>(R3) | 3.10%                | 2,540<br>(0)                            | ・環境アプリについて、環境に関する取組についての投稿を促すため、新たに投稿についてのランキング機能を実装した。<br>・県民参加型でのごみ減量の意識高揚のため、ごみ減量化に関するアイデアコンテストを実施し、啓発を図った。<br>・脱プラスチックを促進するため、プラスチック製品依存度の高い業態に対して脱プラスチック製品を使用する実証事業を行った。<br>・ダウンロード数確保のため様々なキャンペーンを展開したが、結果として令和4年度末時点でアプリ累計ダウンロード数は、アウトプット指標値30,000の4割程度(11,846)であった。 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>令和4年度事業ではアプリダウンロード数実績がアウトプット指標値の4割程度であるが、ダウンロード数は着実に増加しているため、引き続き令和5年度事業ではアプリの周知に重点をおいて実施する。<br>排出量がマイナスとなり事業の効果があつた市がある一方、プラスとなっている市があり、一人一日当たりのごみ排出量が高止まりしている現状である。令和5年度事業では、広くごみ減量化の実践について啓発を促していく。 |
| 71                      | ごみ減量推進プロジェクト         | 生活環境部 | 全国と比較して排出量の割合が多い生ごみを削減のため、市町村を対象に生ごみ処理機を設置し、減量化を行うモデル事業を実施する。令和3年度に実施したモデル事業の普及を図るため、業務用生ごみ処理機の整備に要する費用について補助を実施する。          | 達成             | 県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組む延べ市町村数 | 6市町村          | 6市町村                  | —             | 中核市のごみ焼却施設における焼却量の対令和2年度比削減率 | 1.59%<br>(R3) | 3.10%                | 1,184<br>(0)                            | 3町村を対象に生ごみ処理機(堆肥型・消滅型)を設置し、生ごみを減量化するモデル事業を実施した。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>これまで全国平均に比べて排出割合の高い生ごみを中心に対策を講じてきたが、目標を達成するためには他の種類のごみについても減量する必要があることがわかった。そこで可燃ごみの組成調査を実施して、ごみ排出の課題を明らかにし、総合計画の目標達成に向けて、テーマを変えながらモデルを継続する。  |
| 基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ) |                      |       |  |                |                             |               |                       |               |                              |               |                      |   |   |   |
| 1. 地域の多様な魅力を発信する        |                      |       |  |                |                             |               |                       |               |                              |               |                      |   |   |   |
| 72                      | 観光地域づくり総合推進事業        | 観光交流局 | 地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。 | 達成             | 支援数                         | 14件           | 14件                   | 達成            | 支援したコンテンツによる観光客入込数の増加        | 1,435人        | 1,400人               | 11,895<br>(5,947)                       | 地域の観光コンテンツの磨き上げ支援を6団体、スタートアップ支援を2団体に行った。  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>アウトプット指標を達成し、アウトカム指標に設定している「支援したコンテンツによる観光客入込数の増加」も対前年比で1,400人増と目標を達成するなど、本県への観光客入込数増加に寄与している。<br>令和5年度は、県内各地域の観光推進体制の人材確保やコンテンツ成熟度の差に対応したきめ細かな支援を継続し、観光客入込数、県内宿泊者数の増加につなげる。                          |
| 73                      | 「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 | 生活環境部 | 只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。                                   | 達成             | ツアー等参加者数                    | 9,144人        | 8,700人                | 未達成           | 奥会津4町観光客入込数                  | 1,129,300人    | 1,650,000人           | 18,278<br>(3,532)                       | 観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施し、9,144人に参加いただいた。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(その他)<br>観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の7割程度に留まり、未達成となった。<br>令和5年度は只見線の全線運転再開記念式典等の自然減により規模が縮小となるものの、只見線関係自治体やJR東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開する。        |



| No. | 事業名                         | 部局名   | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名    | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                            | アウトカム<br>実績値                    | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）  | 次年度以降の対応方針   |
|-----|-----------------------------|-------|--|----------------|------------------|---------------|-----------------------|---------------|---|---------------------------------|----------------------|---|--|--|
| 74  | インバウンド<br>復興対策事業            | 観光交流局 | 東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出決定による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。   | 未達成            | 市場別SNS等での情報発信回数  | 1,189回        | 2,850回                | 未達成           | インバウンド版福島県観光HP「Fukushima Travel」WEBのPV数 | 1,461千回                         | 1,800千回              | 22,698(0)                               | WEB広告の実施、現地窓口の設置、インフルエンサー招請、モニターツアーの実施   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>新型コロナウイルス水際対策の影響を受けアウトプット・アウトカム指標共に未達成であるが、外国人宿泊者数はR3年度比で約1.6倍となるなど回復傾向である。市場ごとで旅行先に求めるニーズが異なる中、対象市場・ターゲット層を明確にした上で、テーマを絞ったプロモーションを実施する必要がある。R5は特にタイ、ベトナムを最重要市場に位置づけ、重点的にプロモーションを展開する。    |
| 75  | チャレンジ<br>ふくしま世界への情報<br>発信事業 | 生活環境部 | 各国の要人や国際機関、インフルエンサーなど、海外に発信力のある方々に対し、本県の復興状況や安全性、魅力等について正確な情報発信を行うとともに、在外県人会と連携した情報発信等に取り組むことで、根強く残る風評の払拭と風化防止を図る。   | 未達成            | 駐日外交団等県内視察参加者数   | 15人           | 30人                   | 達成            | MICE(国際的な会議等)件数                         | 32件                             | 30件                  | 3,530(0)                                | 1. 海外への福島復興PR事業<br>○ ロンドンの福島庭園10周年記念式典等に併い、井出副知事が英国を訪問。英国の政府関係者等を招いたレセプションを開催。約210名が参加。<br>○ 知事が米国を訪問し、県産の米・酒のトップセールスや交流レセプションを行ったほか、関係機関への訪問や現地県人会との懇談を実施。<br>2. 海外への福島風評払拭・魅力発信事業<br>○ 外務省との共催イベント「ふくしま復興レセプション～挑戦を続けるFukushima～」を都内で開催。駐日外交団や国際機関から136名が参加。<br>○ 外務省との共催で「駐日外交団による福島復興視察ツアー」を実施。計10か国15名が参加。<br>○ 英国、米国、インドネシアの3か国において発信力のあるインフルエンサーを本県に招へいし、情報発信を行う事業を実施。<br>○ 海外向けに本県を紹介するパンフレットを作成。英国、ドイツ、インドネシアの3か国の在外公館へは、天皇誕生日祝賀レセプションに向けて県産の日本酒を送付。<br>3. ワールド県人会と連携した情報発信事業<br>○ 各国のイベント等で本県PRを行う在外県人会に対し、PRグッズや伝統工芸品等を提供。(提供実績：7県人会)<br>4. 国際交流員による「ふくしまの今」発信事業<br>○ 国際交流員が海外の視点で見つけた本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する本県の姿を国内外に向けてSNSで発信。<br>・フェイスブック及びインスタグラムで毎週発信。 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>海外において根強く残る風評を払拭し、また、時間経過とともに進む本県への風化を防ぐためには、様々な主体と連携し、多様な層に対してあらゆる機会を捉え、復興への挑戦を進める本県の姿を粘り強く発信し続けていく必要がある。令和5年度は、ターゲットの重点化など効果的な発信を行い、在外県人会による情報発信の促進に向けて、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がり強化を図る取組を進める。 |
| 76  | FIT・阿武隈<br>地域魅力創出・発信事業      | 企画調整部 | 阿武隈地域等の振興を目的とした取組の一環として、広域的なサイクリングモデルコースを造成するとともに、コースを活用したツアー等の実施を通して地域の風景・食・文化等の魅力ある誘客商品への磨き上げを図るなど、自転車をツールとして活用した取組を行うことで、国内外からの誘客を図る。   | 達成             | ツアー等参加者数         | 256人          | 130人                  | —             | FIT地域(県内)観光客入込数                         | 現在調査中(R4年度の観光客入込数の結果公表が8月下旬のため) | 9,751人               | 698(346)                                | (1)サイクリングツアー(4コース)【参加者計48名】<br>(2)川俣町及び近畿大学との連携イベント(サイクルロゲイニング大会)【参加者計51名】<br>(3)サイクリングツアー動画作成【2本】<br>(4)パンフレット作成  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)<br>当事業の実施により自転車を活用した地域活性化の取組が各地域において独自の取組として浸透したため事業終了とする。   |
| 77  | ふくしまDMO<br>推進プロジェクト         | 観光交流局 | 依然として風評被害に苦しむ本県観光の総合的な振興を図り、観光の再生と地域づくりを促進するため、県内各地での「登録DMO」の形成支援や地域連携DMOとしての県観光物産交流協会の機能強化を図る。特に、本県の地域連携DMOは、「ホープツーリズム」事業を核として、浜通り地域におけるツアーオペレーターを担い、旅行の手配だけでなく、被災地域とツアー参加者を繋ぐ役割を担っている。また、令和2年度からは、旅行会社での取り扱いができるよう営業を強化、地域でキーパーソンである「(一社)まちづくりなみえ」と連携し、将来的には地元と連携して、旅行運営を担えるような体制移行作りを進めている。 | 達成             | フィールドパートナー研修参加者数 | 31人           | 15人                   | 達成            | ホープツーリズム(1泊2日)の担当ができるフィールドパートナーの人数累計    | 27人                             | 15人                  | 1,330(664)                              | フィールドパートナー研修受講者数31名  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(別事業に統合)<br>本事業は地方創生推進交付金(内閣府)により事業継続してきたが、この交付金が令和4年度をもって終了となるため。令和5年度以降はホープツーリズム運営・基盤整備事業に統合し、引き続き、フィールドパートナー育成を行っていく。  |

| No. | 事業名                   | 部局名   | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名        | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名      | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）   | 次年度以降の対応方針  |
|-----|-----------------------|-------|--|----------------|----------------------|---------------|-----------------------|---------------|-------------------|--------------|----------------------|---|---|---|
| 78  | ふくしま体験周遊受入体制整備事業      | 観光交流局 | 地域の既存観光コンテンツ、温泉地、自然を融合させた付加価値の高い体験コンテンツを造成する(地域を面で見せていく)ことで、旅行者の周遊を促し、宿泊者増加や交流人口拡大を図り、持続可能な地域経済の活性化に繋げる。                         | 未達成            | イベント参加者数             | 325人          | 700人                  | 未達成           | 宿泊者数              | 63人          | 200人                 | 1,419<br>(708)                          | 令和4年5月に磐梯吾妻スカイラインヒルクライム大会を実施し、325名が参加し、周辺の宿泊施設へ63名の宿泊があった。  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(社会情勢・環境変化による廃止)<br>新型コロナウイルス感染症の影響により県内宿泊者数が想定よりも伸びなかった。<br>県の草創期支援が完了し、今後は福島市と事業継続に向け調整中。  |
| 79  | エクストリームツーリズムブランド強化等事業 | 観光交流局 | 県内で地域事業者が力を入れて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。                         | 達成             | モデル商品の開発数            | 6個            | 3個                    | 達成            | モデルコンテンツ体験者数      | 14,450人      | 6,720人               | 2,957<br>(1,470)                        | ・ロゴデザイン等策定、旅行博出展、モニターツアー実施、公式サイト開設等<br>・旅行博出展(チラシ等配布数5400、ブース内VR体験者数271人)やブランド発表会(6社報道)等を通じて認知拡大が図られた。              | <R5年度の状況><br>規模を縮小して継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>次年度は、SNSアカウントの開設やホームページの多言語化を図り、国内外への情報発信を強化するほか、キャンペーン開催を通じて実誘客につなげる。   |
| 80  | ふくしまインフラツーリズム推進事業     | 土木部   | 既存インフラを観光資源と捉え、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進し、県内の観光交流人口の拡大を促進する。  | 達成             | ポータルサイト年間閲覧者数        | 1,328人        | 1,000人                | 達成            | 観光客入込数            | 43,750千人     | 42,000千人             | 1,198<br>(599)                          | 福島市西部でモニターツアーを3回開催し、アンケート結果等をもとにモデルコース1本を造成した。併せて、各インフラ施設やモデルコースを紹介するポータルサイトを立ち上げ、3/26に公開したところ、指標値を上回る1328人の閲覧があった。 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>県内の観光交流拡大につなげるため、浜通りや会津にも取組を展開し、インフラツーリズムの認知向上や内容の充実を図る。また、今年度に造成したモデルコースを活用し、旅行会社向けファミツアーの開催やガイドマニュアル作成を進め、将来的な自走化に向けた受け入れ環境整備を進める。さらに、今年度に設置した推進会議を通じて各インフラ施設管理者へ協力を依頼し内容の充実を図っていく。      |
| 81  | 観光デジタルプロモーション強化事業     | 観光交流局 | 新型コロナウイルスをはじめとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するには「地域としての魅力」でファンを獲得するほかなく、地域が育てたコンテンツを中長期的な戦略性をもって市場に訴求する。                     | 未達成            | HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 | 10件           | 13件                   | 未達成           | HP「ふくしまの旅」のPV数    | 12,820,434件  | 15,404,748件          | 3,421<br>(1,710)                        | HP「ふくしまの旅」を活用したプロモーションを10回実施し、効果的な情報発信手法(「ふくしまDMP」を活用した分析を行い、それに基づいたプロモーションを実施)の体制を構築した。                            | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>R5年度については、プロモーションと連動したHP改修を行うほか、地域観光協会等へのノウハウの共有を図りながら地域との関係性を構築していく。  |
| 82  | 観光デジタルマーケティング事業       | 観光交流局 | 限られた人員・予算で効率的な旅行商品の造成・販促を行うためにデジタルによる戦略策定及び効果検証を行う事業者を支援する。<br>・モデル地域選定(3地域)<br>・顧客関係管理システムを活用したマーケティング・プロモーション支援<br>・データ分析専門家派遣 | 達成             | モデル地域選定              | 4か所           | 3か所                   | 達成            | モデル地域内のシステム利用入込客数 | 492人         | 150人                 | 1,998<br>(998)                          | モデル地域を4地域選定し、マーケティング支援を実施した。モデル地域全てで誘客実績があり、計492名の入込があった。   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)<br>モデル地域4箇所にて顧客データ収集・分析を行い、分析結果を基とした顧客アプローチを行うためのシステムの導入を支援し、導入した4箇所でのシステム利用校入込客数が目標の約3倍の492名となるなど、アウトプット、アウトカム指標をともに達成した。<br>なお、当該システムの使用料等が安価になったことから、各宿泊施設が必要な機会をとらえて利用することができるようになり、県が推進する必要がなくなったため、事業廃止とする。 |

| No. | 事業名                                 | 部局名            | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                   | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                | アウトカム<br>実績値                  | アウトカム<br>指標値<br>(R4)    | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績)   | 次年度以降の対応方針   |
|-----|-------------------------------------|----------------|--|----------------|---------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------|---|--|--|
| 83  | 文化財等を活用した誘客促進事業                     | 観光交流局          | JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。  | 達成             | 観光素材発掘数・商品造成数                   | 6カ所・13商品      | 6カ所・12商品              | 達成            | モデル地域内での来訪者数                | 950人                          | 600人                    | 2,876<br>(1,430)                        | 文化財等が新たに観光目的で活用されるとともに、支援地域における来訪者の増加が図られた。<br>本事業による来訪者数 計950名(西会津17名、磐梯町400名、会津美里町197名、福島市39名、会津若松市7名、いわき市290名)  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>地域に収益を生むような旅行商品とするためには、多くの関係者の参画と協力が必須であり、長いスパン(半年~1年)をかけて実施していく必要がある。<br>今年度は、事業開始時期を早め、支援期間を長く設けることとする。また、本事業による成果を県内他団体にもPRしながら、文化財等を活用した誘客を促進・拡大していく。 |
| 84  | 地域創生総合支援事業(県中地域の観光復興事業)             | 地域振興課(県中地方振興局) | 県中地域の観光客入込客数が落ち込んでいることを踏まえ、コロナ禍の影響を比較的受けないサイクリストをターゲットとした事業を展開し、交流人口の拡大を図る。<br>具体的には、サイクリストを歓迎する施設(R-Pit)等と連携し、ロードバイクレンタル事業の展開や、モデルコース作成等により、サイクリストの受け入れ態勢を整える。また、フォトコンテストやデジタルスタンプラリーの開催、PR動画の制作等により、県中地域の交流人口の拡大を図る。 | 未達成            | PR動画再生回数                        | 46,306回       | 100,000回              | 未達成見込み        | 管内の観光客入込状況                  | 約6,195千人                      | 8,700千人                 | 1,980<br>(989)                          | ○情報発信拠点「まざっせプラザ」の運営<br>県中地域への誘客・周遊性を促進し、魅力を伝える情報発信・案内拠点を運営した。<br>(来館者数:2,425人、HP「まざっせプラザ、ハナミゴロ」ビュー数:321,551回)<br>○ロードバイクレンタル事業の実施<br>(ロードバイク貸出実績:197台)<br>○サイクリスト向け情報の発信<br>HP「ふくツアー   Cycle Trip Fukushima」での情報発信、PR動画の作成、ふくツアーPRのチラシ・ポスター制作等を実施した。<br>(HPビュー数:44,256回、PR動画再生回数:46,306回)<br>○サイクリスト受入環境の強化<br>サイクルラックや空気入れ、休憩スペース等を設置し、サイクリストを歓迎する施設(R-Pit)を24施設増設した。(計70施設)<br>○ふくツアーフォトコンテスト2022の実施<br>Instagramを活用したフォトコンテストを実施した。(応募件数928件)<br>○ふくツアーデジタルスタンプラリーの実施<br>非接触型のスタンプラリーイベントを開催した。(参加者数:91名) | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(別事業に統合)<br>・情報発信拠点「まざっせプラザ」の運営(継続)<br>・ロードバイクレンタル事業の実施(継続)<br>・サイクリスト向け情報の発信(一部見直し)<br>・サイクリスト受入環境の強化(継続)  |
| 85  | 地域創生総合支援事業(しらかわインバウンド観光スタートアップ事業)   | 地域振興課(県南地方振興局) | 世界的流行となっている新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要は大きく落ち込んでいる状況であるが、県南地域の魅力を発信することで、アフターコロナにおけるインバウンド誘客に繋げる。   | 未達成            | 動画視聴回数                          | 9,000回        | 70,000回               | ①達成<br>②未達成   | ①外国人宿泊者数(県内)<br>②観光客入込数(県南) | ①38,350人泊<br>②2,295,042人(暫定値) | ①2,800人泊<br>②3,336,000人 | 1,999<br>(999)                          | ・ふくしま県南観光推進協議会(構成員:県南9市町村)が主催するインバウンドモニターツアー(2/10~2/12、2泊3日)に、在日台湾人YouTuberを招いた。<br>・ツアーの様子はアーカイブ動画として、振興局のYouTubeチャンネルで発信したほか、インフルエンサー自身も自らのチャンネルで動画を配信した。(動画再生回数 約9千回)   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)  |
| 86  | 地域創生総合支援事業(「しらかわスタイル」マイクロツーリズム推進事業) | 地域振興課(県南地方振興局) | 新型コロナウイルス感染症の影響により、主に首都圏との往来自粛が求められるなか、観光業者を中心とした地元経済が打撃を受けている。このような状況を打破するため、首都圏との往来を必要としない日常生活圏や隣接地域との交流によるマイクロツーリズムを推進することで、地域活性化を図る。   | 達成             | ターゲット設定数                        | 3地域           | 3地域                   | 未達成           | 観光客入込数(県南)                  | 2,295,042人(暫定値)               | 3,336,000人              | 482<br>(241)                            | ・県内及び近隣県の小学生等を対象に、大堀相馬焼でオリジナル狛犬を制作するイベントを実施した。(11/6、場所:南湖神社、いかりや窯、参加者24名(保護者含む))<br>・しらかわ地域の魅力を発信するため、Instagram上でフォトコンテストを実施し、入賞作品でポスターを制作して管内の観光施設や駅等に掲出した。(応募96点、入賞5点)<br>・夏の甲子園で東北地方の高校が初優勝を果たし、優勝旗が悲願の「白河の関越え」を達成したことから、同関をより多方面にPRするため、ポスターを制作し、首都圏の地下鉄や東武鉄道の駅等に掲出した。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>・県南地域の狛犬の勉強・PR動画を制作して発信。<br>・狛犬の焼き印を施したオリジナル割り箸を制作し、地域の飲食店等に配布。(箸袋には上記動画のQRコードを印字)   |
| 87  | 地域創生総合支援事業(「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業)    | 地域振興課(会津地方振興局) | 新型コロナウイルス感染症等により打撃を受けた地域産業の活性化を図るため、会津磐梯山エリアの3町村(北塩原村、磐梯町、猪苗代町)の魅力ある地域資源(地域の宝)を磨き上げ、それらを活用した商品の開発・改良を行う。   | 達成             | ①実証件数増分<br>②地域事業者及び外部人材等の参加人数増分 | ①6件<br>②28人   | ①6件<br>②15人           | 達成            | 県内旅行消費額増分                   | 2,500円                        | 700円                    | 837<br>(418)                            | ○会津磐梯山共創しごとづくりラボの運営<br>・事業周知のためのチラシを約4,000部作成し、事業実施エリアの観光・宿泊施設等に設置した。<br>・専門家によるセミナー、課題の確認やアドバイス等を行う研究会及び、磨き上げを想定している地域資源の現地視察と、地域事業者及び専門家のマッチング、意見交換等を行う地域体験交流会を2回開催する。(参加者数:計25名(第1回:13名、第2回:12名))<br>・地域づくり事業者の2名を専門家として招聘し、観光客の受入体制整備やガイド育成をメインに商品化に向けた支援をいただいた。<br>○実証事業の実施<br>地域の教員や旅行会社社員を対象に、1泊2日の日程で開発・改良した商品コンテンツを体験してもらい、観光商品に対する意見や課題の抽出や分析を行った。<br>(1回目(教員対象)2名参加、2回目(旅行会社社員対象)7名参加)<br>○商品の開発・改良<br>6件の観光商品を作成した。  | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>・5件の観光商品の造成<br>・磨き上げを想定している地域資源の現地視察及び地域事業者と専門家のマッチング、意見交換等を行う地域体験交流会の開催<br>・専門家によるガイド研修会の開催<br>・開発・改良した商品コンテンツを体験してもらい、観光商品に対する意見や課題の抽出や分析を行う実証事業の実施     |

| No. | 事業名                                    | 部局名             | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名   | アウトプット<br>実績値       | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名               | アウトカム<br>実績値                                    | アウトカム<br>指標値<br>(R4)  | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）  | 次年度以降の対応方針  |
|-----|--|-----------------|---|----------------|---|---------------------|-----------------------|---------------|----------------------------|---|-----------------------|---|--|---|
| 88  | 地域創生総合支援事業(県戦略事業・会津・只見線)               | 地域振興課(会津地方振興局)  | JR只見線を起点とした地元自治体による地域の魅力を再発見し、郷土愛を醸成しつつ奥会津の歴史文化を学びながら魅力を体感できる取組を行う。   | 達成             | スタンプラリー参加人数   | 589人                | 500人                  | 未達成           | JR只見線乗車人数                  | 257人<br>(JR東日本公表路線別利用状況只見線2022年(会津若松～小出)の数値を記載) | 430人                  | 646<br>(322)                            | ○JR只見線ARスタンプラリー<br>ARを活用し、只見線ビュースポットや町内歴史文化施設を巡るスタンプラリーを実施した。<br>なお、スタンプラリーはスマートフォンのアプリを活用したデジタルスタンプラリーとした。<br>(スタンプラリー参加者数:589人)<br>開催期間:令和4年9月15日～令和4年11月30日<br>開催場所:柳津町、三島町、金山町、只見町、新潟県魚沼市、只見線車内の51地点<br>スポット訪問数:12,623回<br>コンプリート賞応募人数:56人<br>※スタンプ全51個を取得した報告があった人数   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)<br>令和4年10月1日に只見線は全線再開通し、利活用の機運が高まったこと、市町村等多くの機関において只見線や沿線地域の魅力を様々な手法で発信していることから、当事業を終了する。<br>今後は隣県との連携を深め、只見線の魅力発信に努めていく。   |
| 89  | 地域創生総合支援事業(「稼ぐ」観光スタートアップ事業)            | 地域振興課(南会津地方振興局) | 豊かな自然をはじめとする南会津地域ならではの魅力を活かし、南会津の知名度向上を図るとともに震災以降落ち込んだ観光入込数及び教育旅行入込数の回復を目指す。                                    | 未達成            | ①検討会参加者数<br>②検討会開催回数<br>③旅行商品造成数                                | ①42人<br>②4回<br>③3件  | ①50人<br>②6回<br>③5件    | ①達成<br>②一     | ①南会津郡内宿泊者数<br>②南会津郡内観光客入込数 | ①116,582人<br>②1,600千人<br>(R3)                   | ①113,061人<br>②1,819千人 | 924<br>(462)                            | ○「稼ぐ」観光検討事業<br>書面による検討会を2回、オンライン及び対面でのWGを2回開催し、事業内容及び実施した観光客動向調査やモニターツアーの結果を踏まえ、当地域の課題等を整理し、観光ビジョンの検討を行った。<br>○観光客動向調査事業<br>・観光施設、宿泊施設及び物販施設等への調査、観光客への対面調査を夏、秋、冬の3回実施した。<br>・KDDI(株)のKLAを活用して、南会津地域の観光客の属性や主要な観光地の併用状況等の分析を行った。<br>○「稼ぐ観光商品」造成事業<br>南会津ならではの地域資源を活用し、観光消費を拡大させ、当地域全体に利益を循環させる旅行商品の造成に向けた実証ツアーを2回実施した。(参加者数:18名)   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法の一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>南会津地域の特色や強みである「自然」や「伝統」等を活かした地域ならではの旅行コンテンツの造成や戦略的なプロモーションを実施し、交流人口の拡大と滞在時間等の延長策に取り組む。  |
| 90  | 地域創生総合支援事業(おいでよ!南会津。「新しい教育旅行」スタイル構築事業) | 地域振興課(南会津地方振興局) | 豊かな自然をはじめとする南会津地域ならではの魅力を活かし、南会津の知名度向上を図るとともに震災以降落ち込んだ観光入込数及び教育旅行入込数の回復を目指す。                                    | 未達成            | ①新体験メニュー利用校数<br>②誘致活動を行った学校、旅行会社等の総数<br>③農家民泊参入促進を図る説明会等研修会参加者数 | ①0校<br>②50件<br>③15名 | ①5校<br>②300件<br>③50名  | —             | 教育旅行入込数                    | 44,099人泊<br>(R3)                                | 80,757人泊              | 580<br>(290)                            | ○地域資源を活用した新たな体験メニューの検証・改良及びPR<br>・新たな体験メニューの磨き上げを行い、体験を行っている風景やガイドのインタビュー等の動画を9本制作した。<br>・教育旅行パンフレットの情報を更新し、新たに5,000部作成した。<br>・新型コロナウイルス感染症の影響からキャラバン活動は中止したが、学校や旅行会社に上記で作成した教育旅行パンフレットを送付する誘致活動を50件行った。<br>○デジタルを活用した取組の運用・拡充<br>・上記で制作した体験メニュー動画を専用ウェブサイトに掲載し、情報発信を行った。<br>・専用ウェブサイトの本格的な運用を開始し、16校から専用ウェブサイトを利用しての申請申し込みがあった。<br>・専用ウェブサイトのセールスフォースの見直し等を行い、システム改修を行った。<br>○受入体制の強化<br>南会津で農家民泊を行っている方を対象に、コロナ禍においても積極的に農家民泊受入に取り組む団体を訪問し、団体で実施している感染対策や体験のメニュー等の意見交換を行う懇談会を実施した。 | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(その他)<br>今後は管内町村からの負担金のみで教育旅行事業を実施していく。県は協議会の会員として連携して取り組む。  |
| 91  | 地域創生総合支援事業(きて!みて!住んで!相双交流・関係人口拡大事業)    | 地域振興課(相双地方振興局)  | 震災後11年を経過し、相馬福島道路の全線開通など交通アクセスが改善し、様々な復興・観光拠点施設が開所していることから、地域情報の発信力強化により、相双地域の魅力を戦略的に情報発信していくことで、交流・関係人口の拡大を図る。 | 未達成            | 相双ビューローFacebookフォロー数  | 2,928人              | 3,000人                | 達成<br>見込み     | 相双地域の観光客入込数                | 3,515,000人<br>(R3)                              | 3,040,000人            | 813<br>(406)                            | ○ウェブサイト・SNSを通じた情報発信<br>相双地域の観光及び特産品、集客につながるイベントに関する情報を収集し、ウェブサイト・SNSを通じて発信した。<br>(相双ビューローアクセス数:309,264件、相双ビューローFBフォロワー数:2,928人)<br>○観光パンフレットの企画・製作<br>ウェブサイト・SNSを使わないターゲット層に対しては、紙媒体による観光パンフレットを50,000部製作し、各拠点施設や公共機関で配布した。  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>別事業による新たなウェブサイトの構築に伴い、本事業は令和4年度いっぱい終了し、令和5年度からは、引き続き、交流・関係人口拡大等を目的とした後継事業を構築。観光客の受入環境整備・受入体制強化に向け、観光事業者(宿泊施設・飲食店・観光施設等)、観光協会、まちづくり会社、市町村観光担当を対象に、SDGsの考えを取り入れたコンテンツ磨き上げ等、おもてなし向上、観光地域ブランド化を考えるワークショップやフィールドワーク等を実施していく。 |

| No. | 事業名                      | 部局名               | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名  | アウトプット<br>実績値         | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名 | アウトカム<br>実績値       | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）  | 次年度以降の対応方針  |
|-----|--------------------------|-------------------|---|----------------|--|-----------------------|-----------------------|---------------|--------------|--------------------|----------------------|---|--|---|
| 92  | 重点施策推進加速化事業(魅力体験型観光振興事業) | 復興・総合計画課(相双地方振興局) | 東日本大震災による観光客の減少に加え、新型コロナウイルス感染症や福島第一原発の処理水問題に起因する新たな風評被害による交流・関係人口の減少に歯止めをかけるため、地域資源を活かした被災地ツアー、SNSを活用した情報発信、ガチャを活用した周遊促進イベントを実施し、相双地域の魅力と復興状況等を発信することで、将来の移住・定住につながる交流・関係人口の拡大を図る。 | 達成             | ①モニターツアーの開催回数<br>②SNSフォトコンテスト開催回数<br>③はしおき周遊促進カプセルガチャ販売数 | ①4回<br>②3回<br>③3,600個 | ①4回<br>②3回<br>③2,400個 | 達成<br>見込み     | 相双地域の観光客入込数  | 3,515,000人<br>(R3) | 3,040,000人           | 1,000<br>(0)                            | ○魅力体験モニターツアー<br>・親子モニターツアー 2回開催(参加数30名)<br>・シニア向けモニターツアー 2回開催(参加者数41名)<br>○SNSを活用した情報発信<br>・SNSフォトコンテスト 3回開催(応募数754件)<br>・SNSフォトコンテスト写真展 2回開催<br>○ガチャを活用した周遊促進イベント<br>・大堀相馬焼箸置きと誘客施設等割引券をカプセルガチャでセット販売(3,600個完売) | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>本事業のうち、モニターツアー及びSNSフォトコンテストは令和4年度いっぱい終了し、はしおき周遊促進カプセルガチャは一部見直しして後継事業に統合する形で継続。令和5年度は、交流人口拡大、物産振興、地産地消・地域産業の持続的発展の促進、伝統・食文化の継承を目的とした後継事業を構築し、はしおき広域周遊カプセルガチャに加え、相双地域の地酒を買って、飲んで、地域周遊する地酒御集印ラリーを実施していく。 |

| No.                 | 事業名                    | 部局名   | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名  | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                     | アウトカム<br>実績値 | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績)   | 次年度以降の対応方針  |
|---------------------|------------------------|-------|--|----------------|----------------|---------------|-----------------------|---------------|----------------------------------|--------------|----------------------|---|--|---|
| 2. ふくしまへ新しい人の流れをつくる |                        |       |  |                |                |               |                       |               |                                  |              |                      |   |  |   |
| 93                  | 福島に住んで。交流・移住推進事業       | 企画調整部 | 地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。                         | 達成             | セミナー回数         | 48回           | 36回                   | 達成            | 移住世帯数                            | 1,964世帯      | 868世帯                | 9,977<br>(3,123)                        | ・7地方振興局に移住コーディネーター各1名、東京事務所に移住推進員2名を配置するとともに首都圏相談窓口での相談対応。<br>・テーマ別、地域別セミナーの開催、移住促進イベントへの出展。   | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>当該事業は、テーマ別や地域別などの移住セミナーや相談会の開催により、本県の魅力を発信し、参加者を相談窓口につなぐとともに、相談窓口でのきめ細かな対応により移住に結びついている。<br>移住施策のベースとなる事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。また、移住施策の取組に関するノウハウ等が不足している市町村も一部あることから、連携を強化し、市町村の取組を支援していく。 |
| 94                  | 来てふくしま体験住宅提供事業         | 土木部   | 本県の関係人口の創出拡大や将来的な県内への移住・定住や起業を促進することを目的に、若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として県営住宅の空き住戸を一定期間提供する。   | 未達成            | 使用許可数          | 9件            | 15件                   | 未達成           | 移住世帯数の増加                         | 6件           | 8件                   | 551<br>(275)                            | 県内への移住を検討している若者へ、県営住宅の長期空家を低廉な家賃(使用料)で提供した。9名が利用し、結果6名が県内に移住した。また、利用者から福島の魅力やSNSで情報発信していただいた。  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>県営住宅の空室を本来とは異なる目的に活用して、コストをあまりかけずに一定の移住・定住に成果が出たと考えている。<br>今後は、コストをより抑えた後継事業を構築し、移住コーディネーター等と更なる連携を図り、移住者の増加に繋げていきたい。   |
| 95                  | パラレルキャリア人材共創促進事業       | 企画調整部 | 震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題やWithコロナにおける事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。                | 達成             | 課題解決プロジェクト参加者数 | 144人          | 133人                  | 未達成           | 課題解決プロジェクト終了後も、本県とのつながりを継続している人数 | 84人          | 88人                  | 2,659<br>(1,318)                        | セミナーやツアー等による普及啓発を図り、福島の問題解決に携わる都市人材を募るマッチングサイトで353件のプロジェクトを立ち上げ、延べ1,885人の都市人材からエントリーを受けた。(R5.3月末現在)  | <R5年度の状況><br>規模を拡大して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>次年度以降、チーム型の副業モデルの構築を目指すなど、関係人口の創出・拡大に資する事業であり、事業手法等の改善を図りながら継続する必要がある。  |
| 96                  | テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業 | 企画調整部 | 県内のテレワーク受入環境充実、首都圏企業をターゲットとした地方創生テレワークの推進、テレワーク体験機会の提供、サテライトオフィス設置の支援により関係人口の創出・移住促進を図る  | 達成             | 本県でのテレワーク体験者数  | 196人          | 180人                  | 未達成           | テレワーク体験後も、本県とのつながりを継続している人数      | 105人         | 150人                 | 3,424<br>(0)                            | (1)テレワーク受入環境魅力発信事業<br>・ワーケーションツアーの開催:3回(計23名が参加)<br>・ワーケーションをテーマとしたオンラインセミナーを開催:1回<br>(2)テレワーク施設等整備補助金<br>・交付決定:5件<br>・空き家や空き倉庫等を改修し、コワーキングスペースを整備した。<br>(3)「テレワーク×ぐらし」体験支援補助金<br>・交付決定:123件141名(R5.3.31時点)<br>(4)地方創生テレワーク推進モデル事業<br>・参加企業:8社、32名(R5.3.31時点)<br>・テレワーク参加企業に、地域における課題解決事業(例:DX人材の育成など)に参画してもらうことで、地域活性化及びその後の移住促進・関係人口創出などにつなげた。 | <R5年度の状況><br>規模を拡大して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>当該事業は、福島県でのテレワーク体験や地域と関わる機会を提供することで、関係人口の増加に結びついている。<br>また、企業における新たなワークスタイルの進展の流れを受け、企業向けの取組を拡充するなど事業規模を拡大し、テレワークや転職なき移住への機運の高まりを逃さず本県への移住促進を図る。  |
| 97                  | ふくしまチャレンジライフ推進事業       | 企画調整部 | 福島ならではの地域資源をいかした「ぐらし」と「しごと」を「ふくしまチャレンジライフ」として首都圏等の若い世代に発信し、地域のキーパーソンによる協力のもと、プログラムを体験していただくことで、より深く継続的に地域と関わる人材の創出を図り、移住・定住の促進につなげる。 | 未達成            | 体験プログラムの参加者数   | 202人          | 250人                  | 未達成           | 体験プログラム終了後も本県と関係性を継続している人数       | 146人         | 83人                  | 1,877<br>(937)                          | ・地域ディレクター委嘱状交付式の実施、キックオフイベントの開催、体験プログラムの実施<br>・新型コロナウイルスの影響により、非常事態宣言及び蔓延防止措置の適用地域以外から体験希望者を募集   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)<br>モデル事業を経て、令和2年度から県内ので実施エリア及び移住に結びついた優良事例の水平展開を図り成果を上げてきた。<br>今後は、ふくしまとのつながり深化事業等により、本事業で構築した地域ディレクターの情報発信やプログラム参加者とのつながりを強化し、更なる関係人口の創出・拡大・深化に取り組む。   |

| No. | 事業名                             | 部局名            | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                   | アウトカム<br>実績値        | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位：万円) | 事業の進捗（活動実績）  | 次年度以降の対応方針   |
|-----|---------------------------------|----------------|---|----------------|------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|---------------------|----------------------|---|--|--|
| 98  | ふくしまとのつながり<br>深化事業              | 企画調整部          | 人(地域のキーパーソン)と場所(お試し移住するモデル地域)に焦点を当て、福島に関心を持った方に対する「ハブ」となる取組を行い、副業・テレワーク体験など既存の施策を結び付けて重点的に実施することによって、福島との継続した関係性を構築し、移住・定住の促進につなげる。   | 達成             | オンライン交流への参加者数                | 471人          | 340人                  | 未達成           | オンライン交流参加後もキーパーソンと関係性を継続している人数 | 89人                 | 170人                 | 1,350<br>(671)                          | ・ふくしまwith youお試し移住村事業を3地域(磐梯町・白河市・いわき市)で実施し、9組13人が体験した。<br>・ふくしま「ヒト・モノ・コト」Link事業では、福島県関係人口ポータルサイトを9月にオープンし、ライブ配信によるオンライン交流や座談会を開催した。   | <R5年度の状況><br>規模を維持しながら内容を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>当該事業は、お試し移住された方やライブ配信に参加した方が引き続きヒトやモノとつながっており、関係人口の増加に結びついている。<br>事業手法等の改善を図りながら関係人口の拡大を図っていく。 |
| 99  | ふくしま移住支援金給付事業                   | 企画調整部          | 首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。   | 達成             | マッチングサイト登録企業数                | 252社          | 250社                  | 達成            | 移住支援事業による移住世帯数                 | 73世帯                | 57世帯                 | 4,832<br>(3,180)                        | R元年4月1日から福島県の移住支援事業、7月1日からFターンによるマッチングサイトを公開し、R5年3月末現在で252社1,192求人の登録(累計)。R5年3月末時点で73件を交付決定済(R元年度3件、R2年度6件、R3年度50件)。   | <R5年度の状況><br>規模を拡大して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>要件緩和や制度認知度の向上により当該事業を活用した73組が移住している。<br>次年度より子育て世帯への支援が拡充されたことから、制度の認知度向上を図り、移住支援事業を活用した移住をさらに促進する。        |
| 100 | 地域創生総合支援事業(県北地方の交流・関係・移住人口拡大事業) | 地域振興課(県北地方振興局) | 地域の振興・活性化を図るため、無関心層から交流人口へ、交流人口から関係人口へ、交流・関係人口から移住・定住人口へつなげるための情報発信、行ってみたいと思うきっかけづくり、住んでみたい・長く住みたいと思う地域の魅力発信を行う。<br>また、移住者自身に地域の暮らしを情報発信してもらうことで、さらなる交流人口の増加を図る   | ①達成<br>②達成     | ①移住相談会・セミナー開催回数<br>②SNS投稿記事数 | ①4回<br>②45回   | ①4回<br>②45回           | ①達成<br>②達成    | ①移住世帯数<br>②県北管内観光客入込数          | ①321世帯<br>②14,314千人 | ①140世帯<br>②13,800千人  | 1,780<br>(890)                          | ○情報発信強化事業<br>・移住者が運営する店舗等を移住情報ステーションとして指定し、移住支援等の情報発信を実施した。(管内21ヶ所)<br>・国内外在住の外国人に向けて、SNS等で観光情報等を発信した。(48回×3カ国語)<br>○交流人口・関係人口拡大事業<br>・近隣からの交流人口を呼び込むことを目的に、山形県、宮城県とともに三県連携イベント「つながるフェスタ」を道の駅ふくしまで開催した。(来場者数:5,773名)<br>・国内の留学生を対象に、地域との交流イベントを実施した。(参加者数:57名)<br>・関係人口拡大のためのセミナーを実施した。(参加者数:19名)<br>○移住人口拡大事業<br>・20代～40代を対象に転職を伴う移住に関するセミナーを実施した。(参加者数:14名)<br>・首都圏等大学生を対象に地方就職に関するセミナーを実施した。(参加者数:21名)<br>・管内高校生を対象に地元企業ハンドブック作成し配付した。<br>・概ね5年以内に管内に移住した女性を対象に、地域に対する理解を深めるとともに、参加者同士のつながりをつくるワークショップを8回開催した。(参加者数:57名)<br>・管内に移住した女性を対象に、地域の人とつながるきっかけづくりのため、県北での暮らしがより楽しくなる場所や地元の人だからこそ知っているコアな場所を訪ねし地域の人と交流するフィールドワークを2回開催した。(参加者数:21名) | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を維持して継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>移住人口拡大事業における定住支援では、テーマを変えながら8回実施するワークショップを設けるなど、人と人、人と地域がつながる取組を実施中。                                 |
| 101 | 地域創生総合支援事業(「しらかわスタイル」地域の魅力発信事業) | 地域振興課(県南地方振興局) | 地域内外の主に若者世代の関心を引きつけるため、特徴的な地域づくり活動等を実践する個人や団体等との交流を通じて、しらかわ地域のファンになってもらい、地域の認知度を高め、地域の活性化を図るとともに、将来的な地域の担い手を支える人材の確保を図る。  | 達成             | 交流会等参加者数                     | 77人           | 40人                   | 達成            | アンバサダー数                        | 63人                 | 50人                  | 500<br>(250)                            | ・地域プレイヤーとして、白河市の有賀醸造(資)の有賀裕二郎氏、矢祭町の農業法人でんばたの鈴木正美氏を選定し、白河市と矢祭町で、県外在住者を招いたプレイヤーとの現地交流会を開催した。交流会の様子はアーカイブ動画として、YouTubeでも発信した。<br>(有賀醸造(白河市)参加者4名、でんばた(矢祭町)参加者4名)<br>・有賀醸造の日本酒と矢祭町の野菜等を食材とした、フレンチ×日本酒のペアリング料理ショーを東京都新宿区で開催した。講師として、日本橋のフレンチレストラン「LA BONNE TABLE」の中村和成シェフが登場し、地域プレイヤーの2人も参加。(参加者25名)<br>・事業受託者の東京ガスコミュニケーションズ(株)のネットワークを活かし、同社の料理教室(世田谷区、江東区、横浜市)にて、有賀醸造の日本酒と矢祭町の野菜等を使用したメニューを提供。(計3回、参加者計44名)  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)  |
| 102 | 地域創生総合支援事業(「しらかわスタイル」地域体験創出事業)  | 地域振興課(県南地方振興局) | ワーケーションに興味を持つ首都圏の人やワーケーションの導入を検討している企業等を対象に、しらかわ地域の特性を活かしたワーケーションのモデルコースを実際に体験してもらう機会を創出することで、地域活性化と関係人口の創出を図る。<br>加えて、首都圏の求職者と接点のある移住相談員や、求人広告・人材紹介を手掛けている企業等を対象に、県南地域の企業を実際に見学・体験する機会を創出し、地域産業を担う人材確保を図る。 | 達成             | 支援する地域づくり団体数                 | 2団体           | 2団体                   | 達成            | 創出した関係人口                       | 14人                 | 12人                  | 587<br>(289)                            | ○ワーケーション活用<br>・白河商工会議所青年部が昨年度作成したワーケーションモデルコースについて、ブラッシュアップするためのワークショップを開催した。(参加者12名、講師:(一社)日本ワーケーション協会 古知優菜氏)<br>・首都圏で働く人を対象に、しらかわ地域でのワーケーションを実際に体験するツアーを1泊2日で開催した。(参加者9名、ツアーガイド:もぐら(人力舎))<br>・ツアーの様子はアーカイブ動画として、YouTubeで発信した。(再生回数5.4万回)<br>○産業界人材確保<br>白河商工会議所と連携し、首都圏の求職者と接点のある移住相談員や、求人広告・人材紹介を手掛けている企業等を対象に、しらかわ地域の企業見学ツアーを3回実施した。(見学者計5名)また、白河商工会議所会員を対象に、産業界人材確保をテーマとしたセミナーを実施した。(参加6社、講師:(株)リクルート 五木田氏)   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)  |

| No. | 事業名                                      | 部局名               | 事業の概要   | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                  | アウトプット<br>実績値      | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況 | アウトカム<br>指標名                  | アウトカム<br>実績値           | アウトカム<br>指標値<br>(R4) | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績)   | 次年度以降の対応方針  |
|-----|--|-------------------|---|----------------|--------------------------------|--------------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|------------------------|----------------------|---|--|---|
| 103 | 地域創生総合支援事業(会津移住者による会津暮らし魅力発信事業)          | 地域振興課(会津地方振興局)    | 現役世代の移住検討者を対象に、会津地域への移住に興味・関心をもってもらうため、会津でのリアルな暮らしや魅力について、SNS、イベント、パンフレット等を通じて情報発信を行った。                                       | 達成             | ①移住者目録でのSNS投稿数<br>②移住セミナー参加数   | ①70回以上<br>②57組     | ①30回<br>②30組          | 達成            | 定住・二地域居住者数(会津地域)              | 187件                   | 136件                 | 468<br>(234)                            | ○移住者への取材<br>会津地域13市町村の移住者32世帯(20代～40代)に取材を行った。<br>○取材内容等をSNS等により情報発信<br>取材内容や移住推進イベントについて、Facebookページ「会津びと暮らしカタログ」にて情報発信した。<br>○移住推進イベントの実施<br>首都圏にてファシリテーターとのトークセッションや個別相談等を実施するイベントを3回開催した。(57組参加)<br>○パンフレットの作成<br>会津暮らし魅力発信カタログ「移住は会津を見てから」を2,000部作成し、振興局、管内各市町村、ふるさと回帰支援センター等で活用した。   | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>移住希望者と受入地域のミスマッチを減らし、移住者の呼び込み、定住支援等を図るため、移住先の地域の情報、ルール等に関するガイドブックを作成する。<br>・集落の教科書 2地域<br>・冬の会津の過ごし方ガイド   |
| 104 | 地域創生総合支援事業(南会津地域移住定住促進事業)                | 地域振興課(南会津地方振興局)   | 人口減少及び高齢化が進む本地域において、移住者等の地域の受入体制の充実を図り、地域の暮らし方などの情報を発信し、移住の促進を図る。   | 未達成            | ①ツアー参加者数<br>②現地案内回数<br>③交流会参加者 | ①8人<br>②0回<br>③12人 | ①20人<br>②10回<br>③30人  | 達成            | ①移住相談件数<br>②定住・二地域居住世帯数       | ①208件<br>②71世帯         | ①130件<br>②60世帯       | 153<br>(76)                             | ○みなみあいづ関係人口づくり事業<br>・田舎暮らし体験をテーマに第1回移住体験ツアーを実施し、主に農家さんとの野菜収穫体験や郷土料理作り等を行った。(参加者数:5名)<br>・真冬の暮らし体験をテーマに第2回移住体験ツアーを実施し、主に除雪作業体験、年中行事おんべ、かんじき体験を行った。(参加者数:3名)<br>○移住ガイドブックによる情報発信<br>移住ガイドブックを400部作成し、東京の移住相談窓口をはじめ、関係機関へ配布した。<br>○南会津移住者ネットワーク交流会<br>・アロマオイルの作成をテーマに第1回交流会を開催した。(参加者数:5名)<br>・雪遊び体験(雪の滑り台、かんじきウォーク等)をテーマに第2回交流会を開催した。(参加者数:7名)   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>移住希望者が南会津地域に一定期間滞在して行う生活体験を通して、地域住民との交流や地域ならではの体験をする機会を提供することで、移住までの具体的なロードマップを示し、移住・定住の促進を図る。  |
| 105 | 地域創生総合支援事業(いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業)      | 地域振興課(いわき地方振興局)   | サイクリングに適した環境や進出企業の県外社員が多いといういわきの「強み」を活かし、市外のサイクリストや首都圏事務所に勤務する社員等を対象に、SNSや社内報等を効果的に活用した情報発信を行うことで、交流人口の拡大を図る。                 | ①達成<br>②達成     | ①自転車部合宿誘致活動数<br>②モニターツアー参加企業数  | ①6校<br>②4社         | ①2校<br>②2社            | 達成            | ①自転車部合宿参加数<br>②企業間の交流の場創出数    | ①3校(延べ4回)<br>②2回(延べ3社) | ①1校<br>②1回           | 1,138<br>(569)                          | ○大学自転車部合宿誘致活動の実施<br>日本自転車競技連盟を通じた合宿誘致活動のほか、訪問による誘致活動を6校行い、学生自転車部の合宿を3校(延べ4回)誘致。<br>いわきの里鬼ヶ城で実施:日本大学(5名)、日本体育大学(6名)<br>いわき新舞子ハイイツで実施:日本大学(10名)明治大学(16名)<br>○サイクルレスキュー拠点整備<br>中山間地域等にある、いわきの里鬼ヶ城、田人おふくろの宿、ワンダーファームの3施設の従事者等を対象に、パンク修理等の講習会を実施したほか、当該3施設にサイクルラックや空気入れ等の備品を整備し、サイクルレスキュー拠点として整備した。加えて、当該拠点への利便性を高めるべく、自転車積載用の専用ラックを備えた「サイクルタクシー」の実証実験を行った。<br>○市内進出企業に勤務する社員を対象としたモニターツアーの実施<br>8月～1月にかけて、中山間地域や炭鉱遺産等のいわきの歴史といったいわきのコアな魅力を体感してもらうモニターツアーを合計10回実施したほか、参加者が体感したいわきの魅力等について、参加企業の社内報等を活用した情報発信を行った。<br>(参加企業:4社合計78名) | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(成果が十分に確保できる見通し)<br>自転車部合宿誘致については、令和5年度重点施策推進加速化事業「いわき自転車合宿『聖地』化プロジェクト」事業において、令和6年度以降の民間自走に向けて、継続的に事業に取り組んでいる。<br>また、サイクリングを楽しむコンテンツの実証事業や市内企業の県外出身社員を対象としたモニターツアーを通じて、これまでとは異なる切り口での継続的な関係人口・交流人口の増加を図る必要がある。 |
| 106 | 重点施策推進加速化事業(地域おこし協力隊受入体制強化事業)            | 復興・総合計画課(県北地方振興局) | 地域おこし協力隊員の受け入れの円滑化及び隊員の定住を図るため、市町村担当者研修及び隊員同士の交流会を開催する。   | ①達成<br>②達成     | ①市町村担当者研修の開催件数<br>②隊員等交流会の開催件数 | ①3回<br>②7回         | ①3回<br>②7回            | ①未達成<br>②達成   | ①市町村担当者研修の参加者数<br>②隊員等交流会参加者数 | ①延べ34名<br>②延べ83名       | ①延べ50名<br>②延べ80名     | 461<br>(0)                              | ○市町村の受入体制強化支援<br>・市町村のニーズに合わせた先進事例の研修を実施<br>・開催回数 3回開催 34名参加<br>○隊員の定着支援<br>・現役隊員+隊員OB・OG+ゲスト(起業者や地域キーパーソン等)による定期的な交流セッションの実施。<br>・開催回数 7回開催 83名参加   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(後継事業を構築)<br>隊員OB・OGを含めた隊員同士の交流や、卒業後を見据えた地域と関わるワークショップを過疎・中山間地域振興事業により実施中。   |
| 107 | 重点施策推進加速化事業(ふくしまあこがれの連鎖・関係人口創出オンライン交流事業) | 復興・総合計画課(県中地方振興局) | 県中地域の食をフックとしたオンライン交流事業等を、振興局と各市町村が連携して実施し、参加者が地域おこし協力隊や地域の生産者等のキーパーソンと県中各地域の食を味わいながら交流することにより、あこがれの連鎖を生み出すとともに、より深い関係人口を創出する。 | 達成             | オンライン交流イベント開催件数                | 12回                | 12回                   | 達成            | オンライン交流イベント参加者数               | 270人                   | 240人                 | 999<br>(0)                              | ○地域の食をフックとした首都圏在住者等とのオンライン交流事業<br>地域の食をフックとした首都圏在住者等とのオンライン交流及び、地域おこし協力隊等地域のキーパーソンとともにオンラインツアーを開催した。<br>(オンライン交流会実績 12回開催、参加人数:270人)<br>○現地交流体験モニターツアーの企画・運営<br>・オンライン交流会参加者のうち、希望者を対象とした現地ツアーを実施し、オンライン交流をした地域のキーパーソンに実際に会いに行き、収穫体験やワークショップを通して現地の魅力を訴求した。<br>(現地交流体験モニターツアー実績 1回開催、参加人数:8人)<br>○移住施策推進・関係人口創出に向けた地域ブランディング支援事業<br>県中地域定住・二地域居住推進連絡協議会において、オンラインツアーの実施状況やアンケート結果の共有、外部講師による地域ブランディングについての講演を実施した。<br>○Online To Offline FS調査事業<br>オンライン交流事業の参加者に対してインセンティブを付与し、現地ツアーに参加いただいた。(参加人数:8名)                        | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)<br>オンラインを活用したイベントを管内11市町村と連携して実施したことにより、各市町村のノウハウの蓄積などにつなげることができたため事業は終了とする。<br>なお、県中管内の食や地域キーパーソンの取組については、SNSを活用した情報発信や短期移住体験と組み合わせた地域交流体験等を通じて、継続的に食と人の魅力を発信していく。   |



| No. | 事業名                            | 部局名                | 事業の概要  | アウトプット<br>達成状況 | アウトプット<br>指標名                     | アウトプット<br>実績値 | アウトプット<br>指標値<br>(R4) | アウトカム<br>達成状況      | アウトカム<br>指標名                               | アウトカム<br>実績値           | アウトカム<br>指標値<br>(R4)   | 事業決算額<br>(うち、地方創生<br>関連交付金額)<br>(単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績)   | 次年度以降の対応方針  |
|-----|--------------------------------|--------------------|--|----------------|-----------------------------------|---------------|-----------------------|--------------------|--|------------------------|------------------------|---|--|---|
| 108 | 重点施策推進加速化事業(首都圏からの人材確保&移住推進事業) | 復興・総合計画課(県南地方振興局)  | 首都圏から転職を機に地方暮らしをしたい・地元に戻りたいと考えている層を地域に呼び込み、地域の産業を担う人材を確保及び移住者の増加を図る。   | 達成             | 事業参加者数                            | 31社           | 10社                   | ①達成<br>②未達成        | ①面接者・見学者数<br>②県南管内企業への転職・移住者数              | ①69名<br>②5世帯<br>6名     | ①20名<br>②10世帯<br>15名   | 497<br>(0)                              | ○首都圏等に向けた中途採用企業情報発信<br>特設HPの開設やウェブ広告等を活用し、首都圏在住の転職・移住希望者に向け、企業情報や地域・生活に関する情報を発信した。<br>○求職者と採用企業とのマッチング支援<br>企業に関心を持った求職者が実際に企業と面接し、採用・移住に繋がるよう、企業体験ツアーや移住案内等を実施した。<br>○特定職種の移住による人材確保モデル事業<br>保育士について、県外からの移住による人材確保を図るため、専門のWEBサイトや全国区の業界専門誌に情報掲載等を行った。   | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>「成果が十分に確保できる見通し」<br>R5地域経営事業「首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業」にて実施。<br>・首都圏等に向けた中途採用企業情報発信の強化。<br>・求職者と採用企業とのマッチング支援の強化。<br>・セミナー等の実施により企業の採用力強化に向けた支援を行うとともに、多様な働き方のモデル事例の創出を図る。 |
| 109 | 重点施策推進加速化事業(テレワークタウンしらかわ推進事業)  | 復興・総合計画課(県南地方振興局)  | 首都圏に最も近い地理的な条件を活かし、白河市及び西郷村を中心に「テレワークタウンしらかわ」構想を進め、首都圏等からテレワーカーを呼び込み、地域活性化と地域経済振興を図る。県南地域へのテレワーカー増加により、関係人口を拡大させ、将来的な移住者増加へつなげていく。                 | 達成             | テレワークタウン利用者数                      | 184人          | 50人                   | 達成                 | 「またしらかわにきたい」と思った人の割合                       | 100%                   | 70%                    | 1,000<br>(0)                            | ○交通事業者や県南ゆかりの企業とのタイアップ<br>・「JRE MALL」にて、ゴルフアーケージョンを旅行商品として販売した。(販売実績6件)<br>・都内の県南ゆかりの企業等7団体に対し、振興局長がテレワークタウンしらかわの活用についてトップセールスを実施した。<br>○「テレワークタウンしらかわ」利用促進<br>ゴルフアーケージョン利用者向け、コワーキングスペース利用者向けに地域の協力店で利用できるクーポンを発行した。(総配布枚数122枚)。<br>○「ゴルフアーケージョン」利用促進<br>・「ゴルフアーケージョン」がイメージできるよう、ゴルフ情報サイト「ゴルフダイジェスト・オンライン」に体験記事を掲載した(PV数6,409回)<br>・「ゴルフアーケージョン発祥の地」として更なる周知を図るため、鮫川村出身女子プロゴルファー「蛭田みな美」氏を招いたキックオフイベント開催するとともに、蛭田選手にアンバサダーに就任いただいた。<br>・ゴルフアーケージョン体験オープンコンペを開催した。(参加者37名)<br>○テレワークタウンしらかわ環境整備<br>・テレワークタウンしらかわの参加店拡充の呼びかけを実施し、新たにコワーキングスペース1施設、飲食店9施設が参加店に加わり、計34事業者の参加となった。<br>・特設サイトやゴルフ雑誌ALBA等を活用し、県内外へのPRを実施した。 | <R5年度の状況><br>規模・内容・手法を一部見直しして継続<br><今後の方向性><br>(1年間で方向性を見極め(検証))<br>R5重点施策推進加速化事業「しらかわスタイル関わりびと創出事業」にて実施。<br>・企業等の団体向けの体験・交流モニターツアー実施。<br>・「JRE MALL」へのゴルフアーケージョン出品を販売期間を拡大して実施。<br>・動画コンテンツの制作・発信。                     |
| 110 | 重点施策推進加速化事業(「南会津とつながるプロジェクト」)  | 復興・総合計画課(南会津地方振興局) | 本地域の「サイクリングの適地」である強みを活かし、サイクリストに繰り返し訪れてもらうとともに、オンラインを活用し、地元の人々との交流や南会津ならではの食や文化を体験してもらうことにより、新たに南会津との関わりをもつきっかけを提供し、関係人口を創出・拡大し、将来的な移住・定住の増加につなげる。 | ①達成<br>②達成     | ①サイクリングイベント開催件数<br>②オンライン交流体験開催件数 | ①4回<br>②3回    | ①4回<br>②3回            | ①達成<br>②達成<br>③未達成 | ①サイクリングイベント参加者数<br>②オンライン交流体験参加者数<br>③再訪意欲 | ①282人<br>②44人<br>③7.7割 | ①100人<br>②40人<br>③8割以上 | 685<br>(0)                              | ○みなみあいづサイクリング魅力発信事業<br>・南会津の自転車の取組や魅力を発信する動画を2本作成し、SNSやYoutubeで配信した。<br>・初心者から上級者まで幅広い層が地域ならではの魅力を気軽に体感することができるサイクリングイベントを4回開催した。(参加者数:282人)<br>○オンライン交流体験事業<br>首都圏等をはじめ地域外の方を対象に、地元特産品や伝統行事等の紹介に加え、住民自らがオンラインで地域の魅力を紹介する交流・体験ツアーを3回開催した。(参加者数:44人)  | <R5年度の状況><br>事業終了(廃止)<br><今後の方向性><br>(役割終了)<br>令和5年度に下郷町観光関係団体主催で、サイクルロゲイングイベントを開催予定(県は後援)。県としては今後、サイクルツーリズムや地域の魅力等について、引き続き情報発信に取り組む。  |